

令和3年度 第2回一関市総合計画審議会

日 時：令和3年11月9日（火）
10時00分～12時00分
場 所：一関市役所 大会議室

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 一関市総合計画前期基本計画「主な指標」の令和2年度末時点の状況について

4 その他

5 閉 会

一関市総合計画審議会委員(令和3年6月30日～令和5年6月29日)

	ふりがな 氏名	地区	職業・所属団体等(委嘱時点)	備考
1	あべ しんいち 阿部 新一	一関		
2	いさご ふみあき 砂金 文昭	一関		
3	いづみ けんじ 泉 賢司	その他		新
4	いとう きより 伊藤 清里	一関		新
5	いとう たくや 伊藤 拓也	一関		新
6	おおうち さちこ 大内 早智子	東山		新
7	おおぬま さきこ 大沼 佐樹子	一関		
8	おがた あきこ 尾形 亜紀子	一関		新
9	おのでら ちえ 小野寺 千絵	花泉		新
10	おやま あきこ 小山 亜希子	川崎		
11	こいわ くにひろ 小岩 邦弘	一関		
12	さいとう ひろみ 齊藤 裕美	一関		新
13	さとう しゅうへい 佐藤 柊平	一関		新
14	さとう しんや 佐藤 伸哉	一関		新
15	さとう ひろこ 佐藤 弘子	千厩		
16	しやうじ さとし 東海林 訓	一関		
17	すがわら きみよ 菅原 君代	川崎		
18	すがわら さとし 菅原 敏	一関		
19	たてやま そういち 館山 壮一	一関		新
20	ちだ くみこ 千田 久美子	大東		
21	ちだ ひろし 千田 博	藤沢		
22	とくだに きくこ 徳谷 喜久子	一関		
23	ながさわ みつひろ 永澤 光宏	一関		新
24	ひろなが ちづこ 廣長 千鶴子	川崎		新
25	みうら みきお 三浦 幹夫	室根		
26	よしだ まさひろ 吉田 正弘	東山		
27	わかやま よしのり 若山 義典	一関		

令和3年度第2回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

令和3年11月9日開催

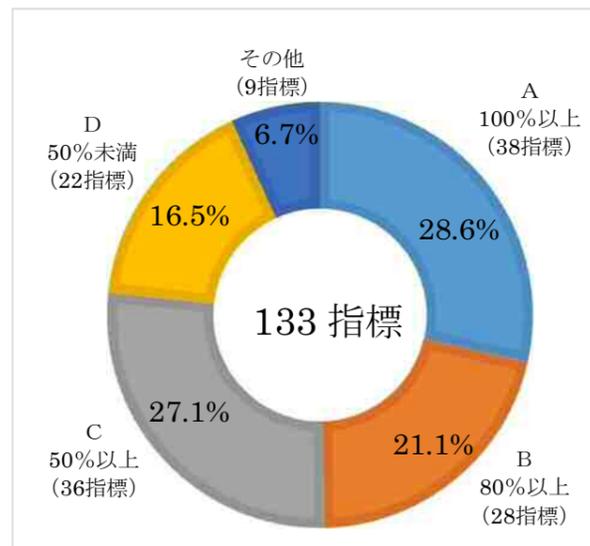
No.	役職	氏名	備考
1	市長公室次長兼政策企画課長	菅原 稔	
2	市長公室政策企画課政策推進係長	鈴木 敏宏	
3	市長公室政策企画課 主任主事	熊谷 尚孝	

総合計画前期基本計画「主な指標」の令和2年度末 結果概要

総合計画前期基本計画期間（平成28～令和2年度）における施策の進捗度合いを示すため、達成目標として「主な指標」を設定しています。

令和2年度末実績について「主な指標」全体でみると、全133指標のうち、進捗率100%以上が38指標（28.6%）、進捗率80%以上が28指標（21.1%）、進捗率50%以上が36指標（27.1%）、進捗率50%未満が22指標（16.5%）、その他が9指標（6.7%）となりました。

「主な指標」全体の状況

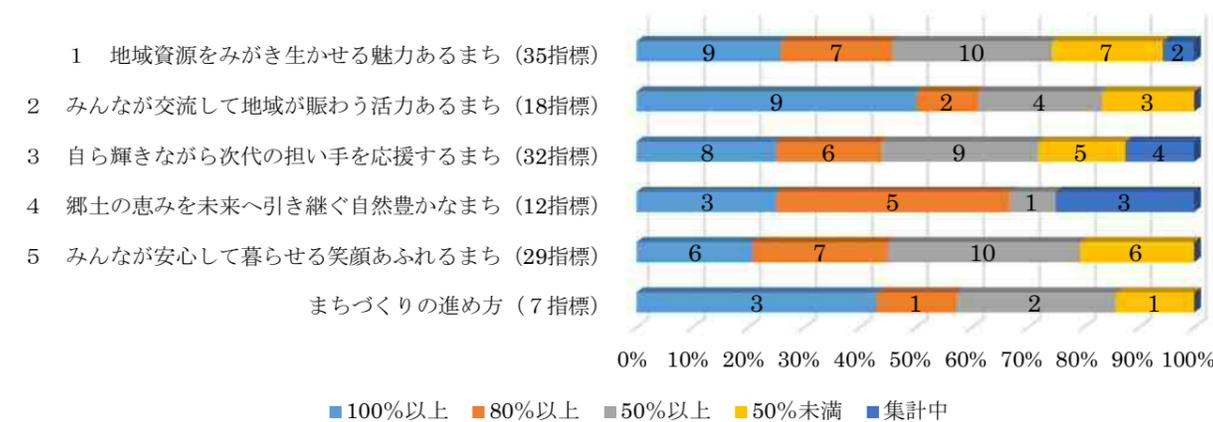


- A : 進捗率 100%以上 : 38 指標 (28.6%)
- B : 進捗率 80%以上 : 28 指標 (21.1%)
- C : 進捗率 50%以上 : 36 指標 (27.1%)
- D : 進捗率 50%未満 : 22 指標 (16.5%)

※その他：9指標（令和3年10月時点）
（統計データ公表前、集計中、未実施など）

指標項目ごとに、令和2年度目標値及び令和2年度実績値により、
（実績値／目標値）＊を進捗率としました。
＊減少を目指す指標については（目標値／実績値）

分野別「主な指標」の目標達成状況



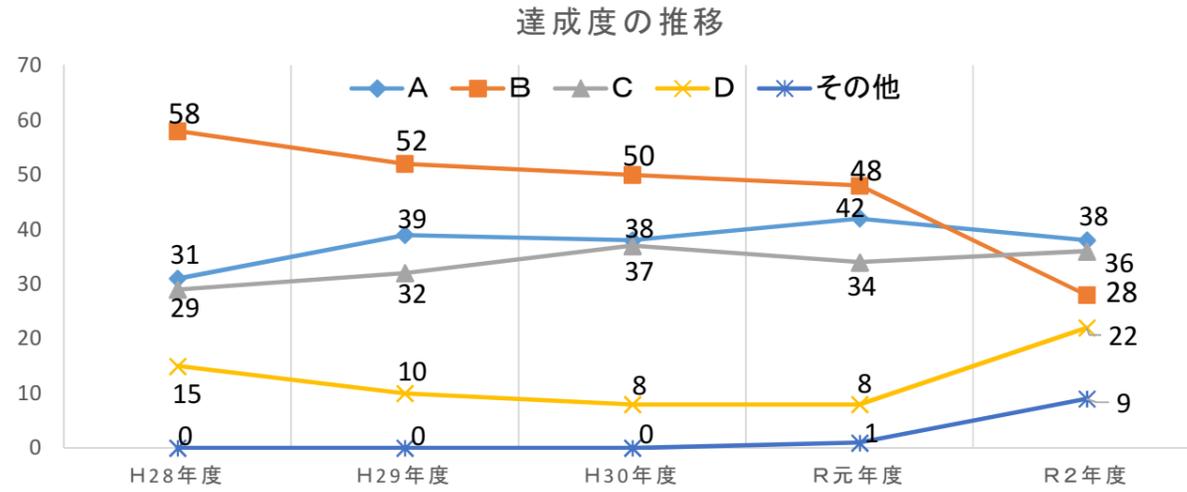
■目標数値（R2年度末時点）に対して進捗率が高い指標（進捗率120%以上）

No.	指標	分野	目標数値	R2年度末	進捗率
3	地域農業マスタープランの登録件数	農林水産業	43件	58件	134.9%
7	6次産業化事業化件数	農林水産業	66件	91件	137.9%
17	県南技研試験分析件数	工業	900件	1,117件	124.1%
19	研究機関等との共同研究数	工業	5件	33件	660.0%
30	教育旅行入込客数	観光	10,300人回	13,698人回	133.0%
38	異文化交流事業回数	都市間交流・国際交流	25回	36回	144.0%
45	公衆Wi-Fi利用件数	地域情報化	11,000件	72,144件	655.9%
51	空き家バンクの登録件数	移住・定住	20件	38件	190.0%
58	認定こども園数	子育て	13園	18園	138.5%
93	長期優良住宅認定率	住環境	9.2%	24.70%	268.5%
106	シニア活動プラザ利用者数	高齢者福祉	3,423人	6,750人	197.2%
132	市の公式twitterのフォロワー数	健全な行財政運営	3,200人	5,340人	166.9%

■目標数値（R2年度末時点）に対して進捗率が低い指標（進捗率30%未満）

No.	指標	分野	目標数値	R2年度末	進捗率
32	外国人観光入込客数	観光	10,000人回/年	399人回/年	4.0%
35	ニューツーリズム等による交流人口	観光	1,310人	0人	0%
36	姉妹都市・友好都市等の交流回数	都市間交流・国際交流	31回	5回	16.1%
52	結婚祝金交付件数	結婚支援	5件	1件	20.0%
57	ファミリーサポートセンター利用者数	子育て	1,600人	478人	29.9%
104	特別養護老人ホーム入所待機者数	高齢者福祉	0人	93人	— (目標値0のため)
109	福祉施設から一般就労への移行者数	障がい者福祉	12人	1人	8.3%
111	障がい者福祉まつりの参加者数	障がい者福祉	2,895人	0人	0%

総合計画前期基本計画 達成度の推移



No.	分野	指標項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1	農林水産業	新規就農者数	B	B	B	B	B
2		農業法人数	C	B	B	B	B
3		地域農業マスタープランの登録件数	B	B	B	B	A
4		水田整備率	B	B	B	B	B
5		農用地の利用集積率	B	A	A	A	A
6		農業振興地域内の農用地	A	B	B	B	B
7		6次産業化事業化件数	A	A	A	A	A
8		振興作物(野菜)の出荷量	B	B	B	B	C
9		振興作物(花き)の出荷量	C	C	C	C	C
10		振興作物(果樹)の出荷量	D	D	C	D	D
11		和牛子牛出荷頭数	A	A	A	B	A
12		肉用肥育牛出荷頭数	B	C	C	C	C
13		生乳の出荷量	A	A	A	B	B
14		間伐実績	D	D	D	D	D
15	燃料用チップ生産量	B	B	C	D	C	
16	工業	製造業の製造品出荷額	B	B	B	B	その他
17		(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	A	A	A	A	A
18		品質管理検定合格者数	C	C	C	C	C
19		研究機関等との共同研究数	A	C	D	A	A
20	誘致企業数	C	C	C	C	B	
21	製造業事業所数(従業員4人以上)	B	B	B	B	その他	
22	市等制度資金利用件数	C	C	C	C	D	
23	商業・サービス業	商店街空き店舗率	B	B	B	B	C
24		商店街の街路灯のLED化率	C	B	B	B	B
25	雇用	新規高卒者の管内就職率	B	C	C	C	C
26		職業訓練施設における訓練受講者数	A	A	A	A	A
27	観光	観光入込客数	B	B	A	B	C
28		宿泊者数	B	B	C	C	D
29		一関温泉郷入込客数	B	B	C	C	D
30		教育旅行入込客数	B	B	A	B	A
31		観光ボランティア登録者数	A	A	A	A	A
32		外国人観光入込客数	A	A	A	A	D
33		骨寺村荘園交流施設利用者数	C	C	C	C	C
34		ニューツーリズム実践件数	C	C	C	C	C
35	ニューツーリズム等による交流人口	D	B	C	C	D	
36	都市間交流、国際交流	姉妹都市、友好都市等の交流回数	A	A	A	A	D
37		国際交流団体の連携組織数	A	A	A	A	A
38		異文化交流事業の回数	A	A	A	A	A
39		市道改良率(全路線)	B	A	A	A	A
40	道路	市道改良率(1、2級市道)	B	A	A	A	A
41		市道舗装率(全路線)	B	A	A	A	A
42		市道舗装率(1、2級市道)	B	B	B	B	A
43		公共交通	一ノ関駅乗車数(1日当たりの乗車数)	B	B	B	B
44	市営バスの年間利用者数		B	B	C	C	C
45	地域情報化	公衆Wi-Fi利用件数	A	A	A	A	A
46		市の公式ホームページのアクセス件数	C	B	A	B	A
47	地域協働体の設立数	地域協働体の設立数	B	A	B	B	B
48		自治会等活動費総合補助金活用団体数	B	B	B	B	B
49	移住定住、結婚支援	地域おこし事業実施団体数	C	C	C	B	D
50		転入者数	B	B	C	B	C
51		空き家バンクの登録件数	A	A	A	A	A
52		結婚祝金交付件数	D	D	C	C	D
53		いちのせき結婚活動サポートセンターの会員登録数	A	A	C	C	C

No.	分野	指標項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
54	子育て	特定不妊治療を受けている方への助成件数	B	C	C	C	B	
55		妊婦健康診査受診率	B	B	B	B	B	
56		子育て相談件数	B	A	B	A	B	
57		ファミリーサポートセンター利用者数	A	C	C	D	D	
58		認定こども園数	C	C	B	A	A	
59		待機児童数	D	A	A	A	A	
60		放課後児童クラブ登録児童数	B	B	B	A	A	
61		放課後児童クラブと放課後子ども教室が一体的又は連携して事業を行う箇所数	D	D	D	C	C	
62	義務教育・高等教育等	全国学力・学習状況調査の小学校算数A・Bの正答率(全国平均を100としたときの割合)	B	A	A	B	その他	
63		全国学力・学習状況調査の中学校数学A(主として知識に関する問題)の正答率(全国平均を100としたときの割合)	B	B	B	B	その他	
64		「ことばの時間」を設定し、ことばの学習に取り組んだ小学校の割合	D	D	A	A	A	
65		「ことばの先人」の学習に取り組んだ学校の割合	C	B	C	A	A	
66		情報通信技術を活用して学習指導を行った小学校の割合	C	B	A	A	その他	
67		情報通信技術を活用して学習指導を行った中学校の割合	C	A	A	A	その他	
68		学校緊急情報相互連絡システム登録率	A	A	B	B	B	
69		青少年の健全育成	少年事業参加者数	B	B	B	B	D
70	生涯学習	市民センターにおける生涯学習活動利用者数	A	A	B	B	C	
71		図書館利用登録者数	B	B	B	A	A	
72		図書貸出冊数	C	C	B	C	C	
73		博物館入館者数	A	A	A	A	C	
74		文化センター利用件数	B	B	B	B	C	
75		芸術鑑賞事業の開催回数	C	B	B	B	D	
76		市が関わるスポーツ教室開催回数	A	A	A	A	C	
77		市営スポーツ施設利用者数	B	B	B	C	C	
78	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	A	A	B	A	C		
79	人権・男女共同参画	人権啓発事業を実施した小中学校の割合	D	D	D	D	D	
80		男女共同参画サポーター認定者数	B	B	B	B	B	
81		男女それぞれの委員数が委員定数40%以上である審議会等の数の全審議会等に対する割合	C	C	B	B	B	
82		標柱・解説板の設置数	C	B	B	A	A	
83		市内民俗芸能団体の数	B	B	A	A	A	
84		平泉関連資産の保護	小区画水田を活用した体験交流会への参加者数	B	C	C	C	D
85		骨寺村荘園交流施設利用者数(再掲)	C	C	C	C	C	
86		自然環境・環境保全	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	A	A	A	A	A
87	環境保全協定締結件数	B	A	A	A	A		
88	公園・都市緑化	1人当たりの公園面積	B	B	B	B	B	
89	低炭素社会	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	C	C	C	B	B	
90		CO2排出量	B	B	B	その他	その他	
91	循環型社会	1人1日当たりの排出量(一般廃棄物)	B	B	B	B	その他	
92		リサイクル率(一般廃棄物)	B	B	B	B	その他	
93	住環境、市営住宅、景観	長期優良住宅認定率	B	A	A	A	A	
94		景観まちづくり団体数	C	C	C	C	C	
95	上水道	有収率	B	B	B	B	B	
96		水道普及率	B	B	B	B	B	
97	下水道	汚水処理人口普及率	B	B	B	B	B	
98	医療	医師修学資金交付	C	C	C	C	C	
99	地域福祉	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	D	D	B	B	B	
100		就労開始や就労収入増により生活保護世帯から自立した世帯の割合	C	C	C	C	C	
101	高齢者福祉	介護予防事業延べ参加者数	C	C	B	B	C	
102		高齢者見守りネットワーク協力事業所数	C	C	A	A	A	
103		介護担い手育成講座受講者数	D	C	C	B	A	
104		特別養護老人ホーム入所待機者数	D	D	D	D	D	
105		老人クラブ加入率	B	B	B	C	C	
106		シニア活動プラザ利用者数	A	A	A	A	A	
107	障がい者福祉	相談支援事業所数	B	B	B	B	B	
108		児童発達支援サービス利用者数の割合	A	B	B	B	B	
109		福祉施設から一般就労への移行者数	D	C	D	C	D	
110		障がい福祉サービス(日中活動系)の利用者数	B	A	A	A	A	
111		障がい者福祉まつりの参加者数	D	C	C	C	D	
112		胃がん検診受診率(市実施分)	D	D	D	D	D	
113	健康づくり	大腸がん検診受診率(市実施分)	C	C	C	C	C	
114		肺がん検診受診率(市実施分)	C	C	C	C	C	
115		子宮がん検診受診率(市実施分)	C	C	C	C	C	
116		乳がん検診受診率(市実施分)	C	C	C	C	C	
117		65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合	B	B	B	B	B	
118		メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者の割合(市実施分)	B	B	C	C	C	
119	防災	コミュニティFM番組を聴いている世帯	B	C	C	C	C	
120		自主防災組織の組織率	B	B	B	B	B	
121		木造住宅耐震改修工事助成件数	B	B	B	B	B	
122		消防、救急、救助	普通救命講習修了者数	B	B	B	A	A
123	防犯・交通安全・市民相談	青色回転灯装着車両数	B	B	B	B	A	
124		青色回転灯装着車両によるパトロール回数	A	A	A	A	B	
125		交通安全教室の開催回数	B	C	C	C	D	
126		消費者講座の参加者数	A	A	A	A	D	
127	協働のまちづくり	市民センターの利用者数	B	A	B	A	C	
128		マイナンバーカード交付枚数	D	D	D	D	D	
129	健全な行政運営	経常収支比率	A	B	B	B	B	
130		実質公債費比率	A	A	A	A	A	
131		市の公式Facebookのリーチ数	A	A	C	C	C	
132		市の公式Twitterのフォロワー数	A	A	A	A	A	
133	広域連携の推進	広域連携事業数	A	A	A	A	A	

まちづくりの目標 1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

1-1 農林水産業

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
1	新規就農者数	人	373	411	427	441	454	483	493	98.0%	B		新規学卒者等就農促進支援事業	目標を下回る数値となったが、新規就農ワストップ相談窓口による就農相談をはじめ、新規学卒者等就農促進支援事業による雇用研修を活用したR元年度研修者3人がR2年度に新規就農した。首都圏からの移住を伴う研修者にはいちのせき新規就農応援事業(家賃補助)を1件実施。各種制度を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を行った。	新規就農ワストップ相談窓口による就農相談をはじめ、新規学卒者等就農促進支援事業による雇用研修を活用したH28～R1年度研修者16人のうち研修終了後15人が新規就農した。R2年度からは研修開始時の年齢制限を49歳以下までに緩和。R元年度から就農希望者の首都圏からの移住を伴う研修者にはいちのせき新規就農応援事業(家賃補助)を実施。各種制度を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を引き続き実施していく。	
2	農業法人数	件	61	67	70	72	74	76	85	89.4%	B			任意の営農組合については、集落内での合意がまとまらないなど法人化への動きが鈍くなっている。一方で、個人経営の法人化を行う経営体が増えている。	基盤整備地区の任意の営農組織のほか個人経営の法人化を目指す規模拡大志向農家について、関係機関と連携して設置する法人化相談窓口を実施し、経営管理に係る研修会への参加誘導や支援策についての情報提供を行い、法人化を支援していく。	
3	地域農業マスタープランの登録件数	件	31	39	40	41	42	58	43	134.9%	A		地域農業マスタープラン作成支援事業	令和2年度までに実質化が必要な地区については実質化を完了した。	令和2年度までに実質化が必要な地区については実質化を完了した。	
4	水田整備率	%	40.1	40.3	40.3	40.4	40.6	41.0	46.1	88.9%	B		県営経営体育成基盤整備事業、県営中山間地域総合整備事業	国公表の最新の数値はH30年3月末のものとなっている。目標の年1%の整備率向上に対し、R2年度末(H30年3月末)は0.36%の結果であった。整備対象箇所が多くが中山間地域であり、大区画整備が難しく工事費の面積当たり単価が割高となることや、事業要望に対し県予算が十分確保されず事業完了が長期化しているなどにより整備率が伸び悩んでいる。	国公表の最新の数値はH30年3月末のものとなっている。H30年3月末の整備状況(公表)では、国平均(65.9%)、東北(67.9%)、県(52.8%)に比べ市(41.0%)と大幅に低く、整備率の向上を目指し積極的に整備を推進してきた。目標数値46.1%の整備率に対し、R2年度末(H30年3月末)で41.0%の結果であった。整備対象箇所の多くが中山間地域であり、大区画整備が難しく工事費の面積当たり単価が割高となることや、事業要望に対し県予算が十分確保されず事業完了が長期化しているなどにより整備率が伸び悩んでいる。今後は、事業要望地区について関係機関と連携して早期事業化に取り組む。	
5	農用地の利用集積率	%	39.1	42.0	49.4	53	53.6	53.6	45.7	117.3%	A		機構集積協力金	平成26年度から開始した農地中間管理事業により、基盤整備地区を中心に利用集積が進んだものの、中山間地域は受け手の確保が難しい状況だった。令和2年度は、1地域で基盤整備事業と連携した利用集積を進めることができ、目標値を上回った。	平成26年度から開始した農地中間管理事業により、基盤整備地区を中心に利用集積が進んだものの、中山間地域は受け手の確保が難しい状況である。今後は、基盤整備事業と連携した利用集積を進めるほか中山間地域の受け手の掘り起しに努める。	
6	農業振興地域内の農用地	ha	19,803	19,824	19,372	19,373	19,368	19,370	19,705	98.3%	B		農業振興地域整備計画策定事業	平成29年度の定期見直しにより農用地は大きく減少した。ここ数年は大幅な増減はないが、各種交付金制度の活用により現状が維持されている状況。	平成29年度の定期見直しにより農用地が大きく減少している。高齢・担い手不足等により農地としての維持継続が課題となっている中で、日本型直接支払制度等を利用して組織ぐるみで農用地を保全していることで農地が高い水準で維持されている。	
7	6次産業化事業化件数	件	54	71	74	79	85	91	66	137.9%	A		農工商連携開発事業費補助金	地域内農業の活性化も目指しながら一産産の農林畜産物を使い、農商工連携のもと加工品開発に積極的に取り組む事業者が増加している。SNSを活用したプロモーションなど、工夫した販売方法に取り組む事業者もみられた。	農工商連携のもと、当市の農林畜産物を使った新商品開発に積極的に取り組む事業者が増えており、目標数値の66件を上回る実績となった。課題である商品の販路拡大について、生産者のビジネス展開に繋がるよう、引き続き支援を続けていく。	
8	振興作物(野菜)の出荷量	t/年	4,596	4,491	4,290	4,310	4,277	4,036	5,056	79.8%	C		野菜花き生産振興事業	新規就農者や生産農家1戸あたりの作付面積の拡大、市場評価の向上などから、出荷(販売)量は横ばい傾向を堅持しているが、前年を若干下回る結果となった。今後も新規就農者や新規栽培者の確保に取り組み、産地規模の維持拡大と安定生産を図るための支援策を展開する。	目標数値には達しなかったものの、新規就農者や生産農家1戸あたりの作付面積の拡大、市場評価の向上などから、出荷(販売)量は横ばい傾向を堅持している。トマト、ピーマン、なす、きゅうりといった夏秋野菜を中心に産地の維持・拡大を図っているが、高齢化などに伴う生産農家数の減少により出荷(販売)量の確保が懸念される状況にある。	
9	振興作物(花き)の出荷量	千本/年	12,790	10,722	10,018	8,616	8,509	7,452	13,685	54.5%	C		高単価りんどう品種作付転換支援事業	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い、栽培面積も年々減少傾向にあり、出荷量も前年を下回る結果となった。今後も新規就農者や新規栽培者の確保に取り組み、産地規模の維持拡大と安定生産を図るための支援策を展開する。	花き生産農家の高齢化や担い手不足により、年々生産農家数が減少傾向にある中で、出荷量も目標値を大きく下回る結果となっている。加えて、天候不順による病害虫の発生、高温障害や自然災害の発生等により生産状況が安定しないことも出荷量の減少の一因となっていることから、JA等関係機関からの適切な指導のもと、生産者個々が適切な栽培管理に努め、高品質安定生産を図る必要がある。	
10	振興作物(果樹)の出荷量	t/年	1,836	830	796	978	797	719	1,891	38.0%	D		果樹経営支援対策事業(産地協議会事業)	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い、栽培面積も年々減少傾向にあることから出荷量の減少にも繋がっている。令和2年度は、7月～8月にかけての天候不順により病害虫の発生、着色遅れが生じ、出荷遅れが発生した。今後も新規就農者や新規栽培者の確保に取り組み、産地規模の維持拡大と安定生産を図るための支援策を展開する。	果樹生産農家の高齢化や担い手不足により、年々生産農家数が減少傾向にある中で、出荷量も目標値を大きく下回る結果となっている。今後は、担い手を中心とした新規就農や規模拡大による安定生産に努め、産地規模の維持拡大を図る必要がある。	
11	和牛子牛出荷頭数	頭/年	3,577	3,383	3,357	3,401	3,190	3,236	3,200	101.1%	A		繁殖牛生産振興対策事業	和牛繁殖農家の高齢化や担い手不足が顕著であるが、令和2年度は目標値を上回った。今後も担い手を中心とした規模拡大による子牛の出荷頭数の維持・拡大を図る必要がある。	和牛繁殖農家の高齢化や担い手不足により、和牛子牛の出荷頭数は減少傾向にあったが、令和2年度は目標値を上回った。今後も、担い手を中心とした規模拡大による子牛の出荷頭数の維持・拡大を図る必要がある。	
12	肉用肥育牛出荷頭数	頭/年	1,213	1,014	743	662	680	637	1,100	57.9%	C		肥育畜牛地域内保留対策事業	肥育農家の高齢化や担い手不足が顕著である中で、肥育畜牛価格の高騰が続き畜牛導入が進まず、飼養頭数・出荷頭数が減少している。頭数の維持・拡大が急務である	H29に大規模経営(企業)がJA部会を脱退し、出荷頭数が大幅に減少したことに加え、肥育農家の高齢化や肥育畜牛価格の高騰により目標値を大幅に下回った。頭数の維持・拡大が急務である。	
13	生乳の出荷量	t/年	13,754	14,154	13,417	13,254	12,638	11,789	13,200	89.3%	B		酪農振興総合対策事業	酪農家の高齢化や担い手不足が顕著であり、担い手を中心とした規模拡大による生乳生産量の維持・拡大が急務である。	酪農家の高齢化や担い手不足が顕著である中で、廃業や経営転換等により農家数が減少し、令和2年度の生乳生産量は目標値を下回った。今後は、担い手を中心とした規模拡大による生乳生産量の維持・拡大が急務である。	
14	間伐実績	ha/年	566	338	441	314	213	296	600	49.3%	D		公有林整備事業、森林整備総合事業費補助金、岩手県合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業、林業成長産業化総合対策事業、環境の森整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響で木材需要の停滞が見られたが、素材生産を伴わない除伐、保育間伐等の実施面積が増加し、前年度の実績を上回った。しかし、依然として木材価格の低迷や林業事業者の高齢化・人員不足等により間伐事業量の大幅な拡大が難しい状況にあり、結果的に目標数値を達成できなかった。今後は、広報誌や市HPを活用し、間伐による環境への効果や間伐作業に対する支援制度について、周知を強化する。	間伐事業量減少の要因である人員不足については、事業者への高性能林業機械の導入や林業アカデミーのPR等を行っており、今後の効果を期待するものである。市民への所有森林の間伐推進については、機会を捉えてPRに努めるとともに、効果的な施策を実施する上で必要となる森林集約化に対する支援を強化する必要がある。	
15	燃料用チップ生産量	BD t/年	25,000	25,793	25,793	16,793	7,194	13,439	25,900	51.9%	C		木質資源地域循環活用事業	前年度の実績を上回った。千厩小学校・東山小学校のチップボイラーが稼働したことによるチップの安定的な供給や県内外のバイオマス発電所への供給が増えたため、チップの生産量は増加した。	パルプ用の木質チップ需要増に反して、燃料用チップの生産量が減少し、目標値を下回る結果となったものの、市内の小中学校へのチップボイラー導入(2基)により、市内の燃料用チップの需要拡大と、燃料用チップの供給の流れを構築できたことから、地域木材の利活用を前進させることができた。また県内外のバイオマス発電所への燃料用チップの供給が増えてきているため、チップの生産量は増加傾向にある。	

まちづくりの目標 1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

1-2 工業

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
16	製造業の製造品出荷額	億円/年	2,016	2,036	2,092	2,095	1,884	-	2,200	(85.6%)	その他		地域内発型産業創出事業	大手企業の撤退の影響により令和元年度の数値が大幅に減少し、目標を達成することができなかった。 ※R2年度実績は、集計中。	平成30年度まではほぼ横ばいの状況が続いていたが、大手企業撤退の影響が大きく、令和元年度に大きく減少した。	
17	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	件/年	910	1,099	1,146	1,273	1,125	1,117	900	124.1%	A		(公財)岩手県南技術研究センター運営費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響があったが、平成28年度及び令和2年度に企業から整備要望が多かった機器を整備したことや、令和元年度に技術員を増員したことによる分析処理能力の向上により、企業等からの分析依頼件数は高水準で推移した。	高品質を求める意欲が高い企業から整備要望が多かった機器を整備したことや、技術員を増員したことによる分析処理能力が向上し、企業が求める試験分析に対応できる体制が進んだことから、試験分析件数が増加し、目標値を上回る結果となった。	
18	品質管理検定合格者数	人	541	677	727	755	789	789	1,080	73.1%	C		ものづくり産業振興事業	令和元年度まで目標値を下回っていたことに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一関会場での開催を中止したことにより、目標を達成することができなかった。	令和元年度まで目標値を下回っていたことに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一関会場での開催を中止したことにより、目標を達成することができなかった。	
19	研究機関等との共同研究数	件/年	2	11	3	2	10	33	5	660.0%	A		地域内発型産業創出事業	令和2年度は、市単独補助(上限50万円)による共同研究は0件であった。市内研究機関(一関高専・県南技研)と市内企業との共同研究及び開発支援(継続研究含む)については33件あった。	令和元年度、2年度は共同研究数が増加し、特に令和2年度は県南技研が国の補助事業を活用し実施した市内企業との共同研究により目標を大きく上回る結果となった。引き続き共同研究による研究開発力の向上を目指す姿勢の高まりが期待できる。	
20	誘致企業数	社	21	22	23	24	25	27	33	81.8%	B		企業誘致推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、通常の誘致活動を行うことが難しい状況であったが、WEBを活用した企業折衝を積極的に行った結果、2社の誘致に繋がった。	目標の3社には達しなかったが、令和2年度は2社の企業誘致を達成することができた。また、製造業のみの立地ではなく、ニアショア開発やBPO事業を行う企業の誘致に成功し、市民の職業選択の幅が拡大した。 ※ニアショア開発: 地方企業への外注のことで、地方企業へ開発業務を依頼することを指して「ニアショア開発」という。 ※BPO事業: ビジネス・プロセス・アウトソーシング。自社の業務を外部企業に委託すること。イメージしやすいもので、コールセンターがある。	
21	製造業事業所数(従業員4人以上)	社	263	248	252	250	250	-	280	(89.3%)	その他		地域内発型産業創出事業	平成28年度に大きく減少して以降、ほぼ横ばいの状況が続く、目標を達成することができなかった。 ※R2年度実績は、集計中。	平成28年度に減少して以降、ほぼ横ばいの状況が続いており、目標には届いていない。	

まちづくりの目標 1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

1-3 商業・サービス業

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
22	市等制度資金利用件数	件/年	564	409	372	370	362	290	620	46.8%	D		中小企業振興資金利子補給補助金	利用件数は減少したが、新規貸付金額が増加し、前年度の新規貸付金額を上回った。臨時利子・保証料補給補助金も創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰りを支援した。	市制度以外に岩手県小規模小口資金制度等の有利な資金制度や新型コロナウイルス感染症に係る資金制度が創設され、全体の利用件数は減少してきているが、新規の貸付件数及び貸付金額は毎年増加しており、引き続き市内の中小企業者等に対し事業資金の融資を行うことにより、中小企業の振興及び育成を図っていく。	
23	商店街空き店舗率	%	25.9	26.0	27.6	28.04	28	30.29	23.3	76.9%	C		空き店舗入居支援補助金	前年度の利用実績を上回る7件の利用があったが、閉店する店舗も多く、空き店舗率は減少しなかった。	利用件数が増加しており、問い合わせ・相談もあることから、各地域商店街等の区域内の空き店舗への出店を考える際の動機付けとしての一定の効果を持っている。引き続き空き店舗の利用を促し、閉店後の事業継続の支援も行っていく。	○
24	商店街の街路灯のLED化率	%	55.4	73.0	82.0	82.7	87.8	88.3	100.0	88.3%	B		商店街低炭素街路灯導入事業補助金	平成30年度に一度商店街低炭素街路灯導入事業補助金が終了し、その後、各商店街等にLED化要望調査を行い、旭町振興会からLED化実施の要望があったが、コロナ禍により資金調達が困難なことから、実施しないこととした。また、街路灯を撤去する団体もあったことから、灯数の分母数が減り、LED化率が上昇した。	商店街低炭素街路灯導入事業補助金は、平成30年度で終了した。その後も毎年LED化団体にLED化の要望調査を行い、要望があれば工事を行うことで目標の達成に近づけていく。	

まちづくりの目標 1地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

1-4 雇用

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
25	新規高卒者の管内就職率	%	51.8	48.5	47.9	47.2	46.7	47.4	60.0	79.0%	C		若者就業定着支援事業	関係機関との連携や各種施策の実施及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う新規高卒者の就職に係る地元志向により、県内就職率については60.5%と、令和元年度59.5%から1.0ポイント上昇、一関公共職業安定所管内就職率は47.4%と、令和元年度46.7%から0.7ポイント上昇したところであるが、目標数値の達成には至らなかった。	地元就職率は平成28年度以降50%を割り込み、これまで年々減少傾向にあったが、令和3年3月卒は0.7ポイントの上昇となり、また関係機関との連携による求人要請活動等により、新規高卒希望者の就職率は平成24年3月卒から10年連続して100%を達成している。	
26	職業訓練施設における訓練受講者数	人/年	1,730	1,849	1,945	2,052	2,133	1,884	1,820	103.5%	A		職業訓練協会補助金	職業訓練校との連携により、求職者の職業訓練等を実施し目標数値は達成しているが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により企業等からの派遣による短期訓練の受講者数が少なかった。	職業訓練校との連携により、求職者の職業訓練等を実施し、スキルアップと早期就職を支援することができた。	

まちづくりの目標 1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

1-5 観光

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度 未現在	⑧ R2年度 未現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫ ⑬値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
27	観光入込客数	万人/年	210	210	215	262	221	141	230	61.3%	C		観光振興事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による不要不急の外出の自粛や都道府県を跨ぐ移動の制限など人流を抑制し、感染拡大を防ぐ取組により、観光業界は大きな打撃を受けた。そのため、当市の観光入込客数は対前年度マイナス36.2%と大幅に減少したところである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済活動の維持のための経営支援策を推進したところであるが、引き続きコロナ禍における社会経済活動の維持のための支援策に取り組むとともに観光関連事業者等々と連携し、コロナ収束後を見据えた誘客の促進を図るため、SNSなどを活用した情報発信や受入環境整備、観光コンテンツの磨き上げなどの取組を図る。	観光振興による地域づくりを推進する組織として、平成30年4月に(一社)世界遺産平泉・一関DMOが設立されたところであり、観光協会やDMOをはじめ、観光関係団体等と行政が連携して、観光をめぐる環境の変化に対応した取組を推進してきたところである。また、平泉町をはじめ、栗原市や登米市、湯沢市や東成瀬村などの近隣市町村とも連携して各種観光誘客を図るための取組を行ってきたことにより、観光客の入込は順調に増加し、交流人口の拡大、関係人口の創出に繋がったものと捉えている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済は停滞し、特にも不要不急の外出の自粛や都道府県を跨ぐ移動の制限、出入国の制限などにより、観光産業は大きな打撃を受けたところである。観光は交流人口の増大、地場産品の消費拡大、新たな雇用の創出など、地域づくり・地域経済に大きな効果を生み出す産業であることから、引き続き観光関連団体や近隣市町村と連携してコロナ収束を見据えた誘客の促進を図るためにもPR、情報発信、受入環境整備、観光コンテンツの磨き上げ、体験型観光の推進、特徴あるイベントの開催継続などの取組を図る。	
28	宿泊者数	万人/年	10	9	9	8	7	4	11	36.4%	D		観光宿泊施設緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による不要不急の外出の自粛や都道府県を跨ぐ移動の制限など人流を抑制し、感染拡大を防ぐ取組により、特にも観光産業の重要な基盤である宿泊事業者は大きな打撃を受けた。そのため、宿泊事業者の経営継続やコロナ収束後の観光需要の回復に繋げる支援策に取り組んだところであるが、引き続きコロナ禍における社会経済活動の維持のための支援策に取り組むとともに観光関連事業者等々と連携し、コロナ収束後に宿泊客を呼び込めるようなナイトコンテンツ、モーニングコンテンツなど滞在型の旅行を推進する観光コンテンツの造成等の取組を図る。	(一社)一関市観光協会や(一社)世界遺産平泉・一関DMO、一関温泉郷協議会など観光関連団体、事業者と連携し、旅行事業者やメディアなどへのセールス、モニターツアー等の実施、滞在型観光のための旅行商品の造成、PR、観光コンテンツの磨き上げなどに取り組む。また、観光客の拡大を目指してきたところであるが、結果としては減少傾向にあったところである。また、観光産業は新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けたため、令和2年度の宿泊者数はこれまで以上に大幅に減少したところである。地域経済への大きな波及に繋がる宿泊客を増加するためにも観光関連事業者や近隣市町村と連携してナイトコンテンツ、モーニングコンテンツなど滞在型の旅行を推進する観光コンテンツの造成やここでしか得られない価値を創出する体験型観光の推進、新しい働き方、観光のスタイルであるワーケーションなどの取組を図る。	
29	一関温泉郷入込客数	万人/年	29	27	26	25	21	10	32	31.3%	D		観光宿泊施設緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による不要不急の外出の自粛や都道府県を跨ぐ移動の制限など人流を抑制し、感染拡大を防ぐ取組により、特にも観光産業の重要な基盤である宿泊事業者は大きな打撃を受けた。そのため、宿泊事業者の経営継続やコロナ収束後の観光需要の回復に繋げる支援策に取り組んだところであるが、引き続きコロナ禍における社会経済活動の維持のための支援策に取り組むとともに当市の滞在型観光の拠点でもある一関温泉郷のPR、情報発信に努め、新しい働き方の一つとして注目されるワーケーションの推進などの取組を進める。	一関温泉郷協議会をはじめ、観光関係団体、事業者と連携し、HPやイベントなどでのPRを行うとともに、多言語パンフレットの作成や受入環境整備を実施し、国内外の観光客誘客拡大に努めたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、一関温泉郷の入込は減少傾向にある。当市を代表する滞在型観光の拠点ではあるが、当市観光の後は、近隣の大型温泉地への宿泊、滞在に流れる傾向が以前から続いている。また、観光産業は新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けたため、令和2年度の宿泊者数はこれまで以上に大幅に減少したところである。地域経済への大きな波及に繋がる宿泊客を増加するためにも観光関連事業者や近隣市町村と連携してナイトコンテンツ、モーニングコンテンツなど滞在型の旅行を推進する観光コンテンツの造成やここでしか得られない価値を創出する体験型観光の推進、新しい働き方、観光のスタイルであるワーケーションなどの取組を図る。	
30	教育旅行入込客数	人回/年	9,392	10,007	9,594	10,885	9,478	13,698	10,300	133.0%	A		伊達な広域観光推進協議会	新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行を含め観光客誘客のためのモニターツアーの実施や旅行代理店等への訪問活動は出来なかった。しかしながら、岩手県はコロナ感染者が少なかった状況であったこと、また、コロナ禍において近場への旅行が好まれる傾向から教育旅行は増加した。	県や近隣市町村、地域や県境を越えた連携を進める伊達な広域観光推進協議会などと連携し、国内の旅行代理店への訪問やモニターツアーの実施、誘客セミナーなどを行い、誘致活動に努めた。教育旅行は体験型コンテンツのニーズが高いため、視察乗舟下りのほか、新たな体験型観光への展開を検討していくとともに沿岸市町村等との防災教育に係る連携を推進していく。	
31	観光ボランティア登録者数	人	70	78	78	81	75	77	75	102.7%	A		地域観光案内人スキルアップ研修事業費	一関商工会議所や一関市観光協会等と連携して観光の最前線で携わっている関係者等を対象に「観光客おもてなし向上セミナー」を開催し、観光客のリピーターに繋がるおもてなしの心構えを学ぶ機会を提供した。また、観光案内に興味のある方々を対象に、自然や景観、歴史や特産品など当市の魅力を観光客に伝え、リピーターの増加など当市の観光振興を推進していくための観光ボランティア養成講座を実施し、ガイドの拡大に努めた。	隔年で実施している「一関市観光ボランティアガイド養成講座」と毎年実施している地域観光案内人スキルアップ研修事業の「観光客おもてなし向上セミナー」をとおして、観光客を迎えるおもてなしの心構え等を学び、継続して観光ガイドの育成活動を実施してきたところである。引き続き、観光ボランティアガイドの養成及び組織の育成を支援するとともに観光施設や観光関連事業者、従事者をはじめ、市民一人ひとりがおもてなしの心を持って観光客を迎え入れるための意識啓発や観光客の視点に立ったサービスの提供に努める取組を推進していく。	
32	外国人観光入込客数	人回/年	5,867	13,565	20,025	25,194	42,785	399	10,000	4.0%	D		インバウンド推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外国からの入国制限や諸外国における出国制限の影響により訪日外国人観光客は皆無と言っても過言ではない状況であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えたインバウンド誘客を図る取組として周遊観光ルートの設定や観光関連団体等が実施するJリーパー関駅周辺及び尻鼻沢におけるWi-Fi環境整備事業に対して支援し、受入環境整備の充実にも努めた。	一関市観光協会や世界遺産平泉・一関DMOなどの観光関連団体や平泉町をはじめ、近隣市町村と連携して展開したインバウンド誘客のためのPR、モニターツアーや旅行商品の造成等の取組の結果、当市を訪れる訪日外国人は年々増加してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の外国人観光入込客数は皆無と言っても過言ではない状況にまで落ち込んだところである。外国人観光客の回復には外国からの入国制限、諸外国における出国の制限解除が不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えたインバウンド誘客を図るための、さらなる受入環境整備の充実を推進していく。	
33	骨寺村荘園交流施設利用者数	人/年	27,482	29,162	26,868	28,183	27,638	27,607	36,500	75.6%	C		学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	行楽客が増えるゴールデンウィークや紅葉シーズンには、今まで同様休館日を設けず、利用者の利便性の向上を図った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不要不急の行動自粛やイベントの中止、展示棟の4/18～5/10までの閉館などにより、利用者が大きく減少すると思われたが、年間を通した各種事業の開催や紅葉シーズンの利用者増などにより、前年度と同程度の利用者数となった。	地域活性化の活動拠点施設として交流施設を活用し、年間通して体験交流イベント等を開催し、骨寺村荘園遺跡への来訪者の拡大及び都市農村交流を図ってきた。乗鞍焼石ほっとラインが開通した平成27年度をピークに利用者数は減少傾向にあるが、各種イベント等の開催により、一定の利用者数(28,000人前後)で推移している。目標数値が高すぎたため、後期基本計画では指標数値の見直し(目標29,000人)を行った。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図りながら、これまで同様に年間を通した体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、利用者の拡大に努めていく。	
34	ニューツーリズム実践件数	件	138	156	140	142	143	120	198	60.6%	C		ニューツーリズム推進体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、受入れ農家が離脱する傾向となっている。	いちのせきニューツーリズム協議会の農家民泊受入登録数は平成28年度の156戸をピークに何とか140戸を維持してきたが、令和2年度は120戸に減少した。受入れする機会がない中ではあるが、協議会として年に数回、受入農家を対象とした通信「つなぐ」の発行やLINE配信を行うなど、態勢の構築に努めている。	
35	ニューツーリズム等による交流人口	人	830	601	1,191	745	773	0	1,310	0.0%	D		ニューツーリズム推進体制整備事業	令和2年度の教育旅行の受入れは当初7校計画していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止のため、受入れを全て中止とした。	教育旅行の受入れについて、令和元年度は5校、令和2年度の予約は7校と増加に転じようとする中、新型コロナウイルス感染症の影響により、受入れを中止としたことは、止むを得ないものと捉えている。民泊を伴う教育旅行は令和3年度も中止としたが、農業だけではなく林業も含めた、日帰り体験の受入れにも取組み、活動の幅を広げていく。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

2-1 都市間交流、国際交流

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
36	姉妹都市、友好都市等の交流回数	回	29	43	45	45	48	5	31	16.1%	D		国際姉妹都市オーストラリアセントラル・ハイランズ市との相互交流(オンラインによるセ市長と一関市民交流)など	コロナの影響により、交流事業は概ね中止となった。国際姉妹都市のセントラルハイランズ市とは、市内中高生や一般市民が参加してのオンラインによる多文化共生事業を開催し、コロナ禍による新たな取組として実施できた。今後の交流事業でも、オンラインを活用した交流が増えるものと考えられる。	田辺市と姉妹都市締結を結ぶなど都市間交流を推進した。また、人的な交流のみならず、観光PRや物産展への参加など経済交流に結びつく取組にも着手。最終年度はコロナの影響により交流事業の実施が困難な状況であったが、元年度までは指標の目標値を満了結果となった。今後さらに市民レベルでの交流を広げると共に、経済交流に結びつく取組を推進していく。	
37	国際交流団体の連携組織数	団体	0	1	1	1	1	1	1	100.0%	A		一関市国際交流協会補助金	全市を対象とした国際交流、多文化共生について取り組むための協会が設立され、市と連携して事業に取り組める体制が構築された。	市内国際交流団体が連携した取り組みを進める中で、連絡会議の設置(H27)、仮称一関市国際交流協会設立検討準備会の設置(R1)、一関市国際交流協会の設立(R2)に至り、指標の目標値を満了結果となった。引き続き一関市国際交流協会と市が連携し、全市的な国際交流、多文化共生の取組を推進していく。	
38	異文化交流事業の回数	回	24	26	41	30	57	36	25	144.0%	A		国際交流推進事業 一関市国際交流協会補助金	これまで各地域ごとにイベントを開催してきたが、令和2年2月に一関市国際交流協会が設立されて以降、全市を対象を広げて取り組んだ結果、コロナ禍ではあったが目標値を上回った。	旧団体の事業を一関市国際交流協会が継承し、全市的に取り組んでいく。市としても、協会と連携しながらさらなる交流事業の推進に取り組んでいく。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

2-2 道路

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
39	市道改良率(全路線)	%	54.0	54.6	55.6	55.7	55.9	56.7	55.0	103.1%	A		道路新設改良事業、広域基盤整備事業	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。	市民生活の利便性の維持、向上と安全で円滑な交通の確保が促進された。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。	
40	市道改良率(1、2級市道)	%	92.0	92.1	92.4	92.4	92.5	92.6	92.4	100.2%	A		広域基盤整備事業、道路新設改良事業	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。	市内の地域間を結ぶ広域的な幹線道路のアクセスが改善され、安全で円滑な交通の確保が促進された。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。	
41	市道舗装率(全路線)	%	52.2	52.6	53.8	54.0	54.3	54.7	53.6	102.1%	A		道路舗装新設事業、道路新設改良事業	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。	市民生活の利便性の維持、向上と、安全で円滑な交通の確保が促進された。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。	
42	市道舗装率(1、2級市道)	%	92.2	92.3	92.4	92.4	92.6	92.7	92.7	100.0%	A		道路舗装新設事業、広域基盤整備事業	順調に推移している。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。	市内の地域間を結ぶ広域的な幹線道路のアクセスが改善され、安全で円滑な交通の確保が促進された。今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

2-3 公共交通

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
43	一ノ関駅乗車数(1日当たりの乗車数)	人/日	4,574	4,476	4,428	4,398	4,312	3,040	4,855	62.6%	C		東北本線130th記念事業・特別列車「和」への住民体験乗車、子どもたちの絵画コンクール優秀作品を列車内に掲示	列車とバスの乗継改善や、利用促進事業を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛などにより、指標の目標値を下回る結果となった。今後も乗継改善を進めるとともに、JR、拠点駅推進協議会と連携を図り、利用者の確保につながる取組を推進していく。	列車とバスの乗継改善や、利用促進事業を行ったが、沿線人口の減少や車社会の進展などにより、指標の目標値を下回る結果となった。平成30年度に策定した一関市地域公共交通網形成計画に基づき、関係機関と連携を図り、利用者の確保につながる取組を推進していく。	
44	市営バスの年間利用者数	人/年	185,906	170,270	160,802	154,560	135,981	138,787	195,201	71.1%	C		バス運行事業費補助金 市営バス運行事業特別会計	デマンド型乗合タクシーの導入、バス路線の経路、時刻の見直しなどに取り組んだが、沿線人口の減少や車社会の進展さらには新型コロナウイルス感染症の拡大による移動自粛などにより、指標の目標値を下回る結果となっている。今後も利用者ニーズを踏まえ、利便性と効率性の向上を図っていく。	デマンド型乗合タクシーの導入、バス路線の経路、時刻の見直しなどに取り組んだが、沿線人口の減少や車社会の進展などにより、指標の目標値を下回る結果となっている。平成30年度に策定した一関市地域公共交通網形成計画に基づき、関係機関と連携を図り、利便性と効率性の向上を図っていく。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

2-4 地域情報化

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
45	公衆Wi-Fi利用件数	件	0	67,752	101,636	120,316	90,142	72,144	11,000	655.9%	A		地域情報化推進事業	目標達成済 当初の想定を超える利用があったため。	公衆Wi-Fiの整備・普及により、ブロードバンドサービスの活用が市民に浸透した。今後は、公衆Wi-Fiのほか、光ブロードバンドサービスを活用した市民生活の利便性向上につながる取組を進めたい。	
46	市の公式ホームページのアクセス件数	千件/年	2,186	1,782	2,268	2,357	2,122	2,985	2,300	129.8%	A		市政情報発信事業	市民の関心が高い新型コロナウイルス感染症に関する情報を随時発信したことから前年度と比較しアクセス数が増加したため、目標数値を達成した。引き続き、全庁的に積極的な情報発信に取り組んでいく。	報道機関へプレスリリースした情報は積極的にホームページにも掲載するなど全庁的に情報発信について共通理解に努めたが、恒常的に目標値を達成することが出来なかった。市民の関心が高い情報へはアクセスが多かったため、市民が求める情報の積極的な発信を全庁的に取り組んでいく。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

2-5 地域づくり活動

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
47	地域協働体の設立数	団体	18	32	33	33	33	33	34	97.1%	B		地域協働体支援事業 市民活動推進事業 地域協働体活動費補助金	市内のほとんどの市民センターの管轄区域内で地域協働体が設立され、特色ある地域づくり活動に取り組んでいる。	協働推進アクションプラン、地域協働推進計画に基づき、地域協働体の設立を支援した結果、33の地域協働体が設立され、地域づくりの主体として活動している。	
48	自治会等活動費総合補助金活用団体数	団体	410	444	440	439	440	437	468	93.4%	B		自治会等活動費総合補助金	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められていることから、利用していない団体に対し、当該補助金の活用方法等についてパンフレットなどを利用してわかりやすく説明し補助金の利用促進を図る。	
49	地域おこし事業実施団体数	団体	34	27	30	30	35	17	38	44.7%	D		地域おこし事業費補助金	指標の目標値には届いていないが、市民による地域おこし事業の取組により、活力ある地域づくりに繋がっている。	指標の目標値には届いていないが、市民による地域おこし事業の取組により、地域の特性を生かした活力ある地域づくりに繋がっている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、指標を大きく下回る結果となった。	

まちづくりの目標 2みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

2-6 移住定住、結婚支援

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
50	転入者数	人	2,697	2,584	2,603	1,963	2,529	2,238	2,800	79.9%	C		移住定住環境整備事業	移住者補助金など移住定住施策を利用した移住者数は年206人(R1年度は149人)と当市への移住促進に繋がっているが、転入者はコロナの影響もあってか全体として減少傾向にある。	移住施策を利用した転入者数は増加傾向にあるものの、市全体としての転入者数は減少傾向にあり、目標を大きく下回る結果となっており、市内全体での一体的な取組が必要である。	
51	空き家バンクの登録件数	件	8	22	23	23	37	38	20	190.0%	A		移住定住環境整備事業	引き続きチラシやホームページを通じた周知活動により、空き家バンクの認知度が上がり令和元年度と同程度の登録件数となった。	周知活動が奏功し、登録件数が増加した。登録物件の増加に伴い、利用者からの相談も増加してきており移住者の住環境情報の提供が一定程度できたと考えられる。令和3年度には固定資産税通知書に空き家登録を促すチラシを同封しており、さらなる増加が期待される。	
52	結婚祝い金交付件数	件/年	1	2	2	3	3	1	5	20.0%	D		ハッピープライダル応援事業	めぐりあいサポート事業を通じて婚姻したカップルが、2組のうち1組は市外に居住しているため交付対象とならなかった。事業実施が成婚につながっていない。	今後も継続的に縁結び支援事業やイベントを実施し、出会いの場を充実を図る。また、結婚支援事業に係る周知を行い、事業への参加を促していく。併せて、成婚に繋がらない現状であることから、事業の見直しも検討していく。	
53	いちのせき結婚活動サポートセンターの会員登録数	人	324	885	987	329	322	346	500	69.2%	C		めぐりあいサポート事業	会員への意向調査を行い、継続の意思確認を行ったほか、イベントや相談会で会員登録を案内した結果、40名の新規会員登録につながった。	魅力あるイベントの開催、情報発信の充実、結婚活動サポートセンターへの登録を促すなど、既存会員の活動が活発に行われるように支援していく。	

まちづくりの目標3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

3-1 子育て

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成28年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度 未現在	⑧ R2年度 未現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
54	特定不妊治療を受けている方への助成件数	人	66	65	43	39	49	58	70	82.9%	B		不妊に悩む方への特定治療支援事業費	県の助成金交付決定者を対象としているが、申請者数はその年によりばらつきがあるため、目標達成には至らなかったが、昨年度の実績を上回る結果となった。 保健所との連携の成果が、昨年度実績を上回る結果に結びついているものと思われる。	目標達成は、申請者数に左右されるところであり、H29～R1の実績は高いものではない。R4から不妊治療費が医療保険適用となるが、まだ国から詳細は示されていない。医療保険適用となることにより、特定不妊治療を受けやすくなることが予想され、それに伴い、申請件数も伸びるものと思われる。今後も県(保健所)と連携を図りながら周知を行っていきたい。	
55	妊婦健康診査受診率	%	86.2	85.9	83.3	87.4	81.3	85.7	90.0	95.2%	B		妊婦健康診査事業	未受診者や遅い妊娠届出のほか、入院や予定日より早い出産などで妊娠36週目以降の受診率が低かったものの、昨年度の実績を上回る結果となった。 しかし、35週目までの受診率は平均95%であり、高い受診率である。 受診票交付時に、健診受診について積極的に指導した成果が表れたものと思われる。 (※受診票は妊娠届出時に14回分を一括交付)	妊娠35週目までの受診率は、目標値を上回る結果となっている。出産日は妊婦自身で決められるものではないため、妊娠36週目以降の受診率を上げることは難しいが、今後も、妊娠届出時等において、積極的に指導していく必要があると考える。	
56	子育て相談件数	件/年	168	763	993	825	885	797	840	94.9%	B		発達支援相談・発達支援教室	相談機関として認知されてきたが、少子化や未就園児の減少、コロナ禍の外出自粛等で関連事業への参加者が減少したことにより、相談件数が減少し、目標達成とはならなかった。	土曜日開催事業及び新規事業の創設など、子育て支援センターで各種相談ができるような体制を構築できたことで、おおむね目標達成となった。 今後、さらに市民のニーズを把握し、より良い相談体制の構築を図る。	
57	ファミリーサポートセンター利用者数	人/年	1,285	2,075	869	978	704	478	1,600	29.9%	D		一関市ファミリー・サポート・センター事業	登録会員数は横ばいで推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用実績は減少した。	子育て支援が必要な人と子育てボランティアが会員登録し、会員内でサービスの利用調整を行うことにより子育て支援の一助を担ってきたが目標達成には至らなかったことから、引き続き登録会員の募集に努め、会員数を増やしていくとともに事業の更なる周知を図る必要がある。 今後も感染症対策に配慮しながら事業を継続していく。	
58	認定こども園数	園	6	10	10	11	17	18	13	138.5%	A		施設型給付費等支給事業	令和3年度において、私立の保育園の1園が認定こども園へ移行したことから、認定こども園は計18園となっている。	認定こども園は、幼稚園、保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況の変化等によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であることから、積極的に認定こども園への移行を支援することにより、待機児童の減少等に寄与した。 今後も、各地域1園以上の設置を目指す。	
59	待機児童数	人	43	51	0	0	0	0	0	100.0%	A		利用者支援事業	令和3年度においても、4月1日時点の待機児童は0人となり目標を達成している。	保育ニーズに的確に対応し、教育・保育施設、地域型保育事業の確保に努めた。28年度末時点51人だった待機児童数は、平成29年度から4年連続で4月1日時点の待機児童ゼロを達成するなど待機児童の解消に努めた。	○
60	放課後児童クラブ登録児童数	人/年	807	827	893	966	1,066	1,103	993	111.1%	A		放課後児童健全育成事業	利用者のニーズに応じて施設整備等を行ったため、目標を達成した。	引き続き、利用者のニーズに合わせて施設整備や新規開設を進める。	
61	放課後児童クラブと放課後子ども教室が一体的又は連携して事業を行う箇所数	箇所	2	3	3	3	4	4	8	50.0%	C		放課後子ども教室	開催する場所の問題などから4か所の実施にとどまり、目標値を下回った。放課後児童クラブが開設したことにより、放課後子ども教室を終了とした地域があった。	学校統合の状況を踏まえ、開催する場所などを考慮し、協議検討を進めていく。	

まちづくりの目標3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

3-2 義務教育・高等教育等

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度未 現在	⑧ R2年度未 現在	⑨ 目標数値 (令和2年 度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時 点	⑪ R2年度 未達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目 標
62	全国学力・学習状況調査の小学校算数A・Bの正答率(全国平均を100としたときの割合)	%	98.6	99.3	102.3	100.9	97.6	-	100	(97.6%)	その他		岩手県学習定着度状況調査 CRT	・基礎力と集中力を高めるために「隙山メソッド」の導入と取組(各校モジュールによる) ・CRTによる実態把握と授業改善 ※全国学調…コロナ感染症のため中止 問題は各校において活用。 ※指標の数値なし。全国学調がコロナ感染症のため中止のため。	算数・数学に特化した学力向上の取組を実践し、全国平均を上回る年度もあったが、年度によってばらつきがみられる。今後一層、基礎力を身につけながら、社会や生活の中で活用できる総合的な学力が必要である。	
63	全国学力・学習状況調査の中学校数学A(主として「知識」に関する問題)の正答率(全国平均を100としたときの割合)	%	92.9	90.9	93.9	93.8	92.0	-	100	(92.0%)	その他		岩手県学習定着度状況調査 CRT	・基礎力と集中力を高めるために「隙山メソッド」の導入と取組(各校モジュールによる) ・CRTによる実態把握と授業改善 ※全国学調…コロナ感染症のため中止 問題は各校において活用。 ※指標の数値なし。全国学調がコロナ感染症のため中止のため。	算数・数学に特化した学力向上の取組を実践してきているが、全国平均に及ばない状況である。特に、基礎力を身につけることが必要である。授業力の改善、家庭学習の充実などを一層図る必要がある。	
64	「ことばの時間」を設定し、ことばの学習に取り組んだ小学校の割合	%	0.0	9.1	18.2	100.0	100	100	100	100.0%	A		「ことばの時間」の設定と実施	全小学校において、テキスト「言海」を用いて「ことばの時間」を実施し、日本語の美しさを感じたり、声に出す感覚を楽しんだりすることができた。	ことばのテキスト「言海」を作成し、市内全小学校に配布することにより、全校共通で「ことばの時間」を設定し取り組むことができた。各校においては、音読・素読・暗唱・発表など、さまざまな工夫を図りながら、子どもたちと「ことばの時間」に取り組むことができた。また、子どもたちに様々なことばや作品に出会えるよう、テキスト「言海」の改訂を行い、内容の充実を図った。	
65	「ことばの先人」の学習に取り組んだ学校の割合	%	41.2	75.8	90.9	100.0	100	100	100	100.0%	A		・テキスト「言海」による先人ページの取り組み。 ・「ことばの先人」出前講座の実施。	「ことばの先人」学習に取り組んだ小学校は、28校中28校。 「ことばの先人」出前講座【対象校8校】の実施とあわせ、ことばのテキスト「言海」を使用した取組が各校で確実に実施された。	市内全小学校での取り組みである「ことばの時間」において、テキスト「言海」を活用しながら「ことばの先人」学習に取り組むことができた。また、「ことばの先人」出前講座については、計画的に実施校を決定し、博物館と連携しながら取り組むことができた。	
66	情報通信技術を活用して学習指導を行った小学校の割合	%	64.7	54.5	66.7	85.7	89.3	-	70.0	(127.6%)	その他		デジタルコンテンツの整備 教育研究所ICT部会による研究	市で整備しているデジタルコンテンツ(デジタル教科書等)が児童生徒の課題把握や思考の整理に有効なツールであることが教師に理解されてきている。小学校においては、外国語活動において、デジタルコンテンツ活用が有用感があり、必然的に高い数値に帰結している。 また、教科書等の多くに、授業支援ソフトが付随されており、それらを積極的に活用することが、実績値の増加につながっていると考えられる。 ※R2年度実績は、全国学調がコロナ感染症のため中止のため算出できない。	通信技術の急速な進化により、年単位におけるICTの浸透スピードが急加速している中、過去5年間で、教育現場におけるICT環境も劇的に変化を遂げている。特に、様々なデジタルデバイスの教育現場への普及は、教員のICT活用を促進している。また、その活用をとおして、児童の学習内容理解や、学力向上につながることを教師自身が実感することで、学習指導の充実が図られるなど、相乗的な効果を生んでいる。	
67	情報通信技術を活用して学習指導を行った中学校の割合	%	50.0	35.3	70.6	62.5	75.0	-	60.0	(125.0%)	その他		デジタルコンテンツの整備 教育研究所ICT部会による研究	市で整備しているデジタルコンテンツ(デジタル教科書等)が児童生徒の課題把握や思考の整理に有効なツールであることが教師に理解されてきている。教職員の年齢層が年々下がっており、授業で積極的にICTを活用している。 また、教科書等の多くに、授業支援ソフトが付随されており、それらを活用する教職員が増加している。 ※R2年度実績は、全国学調がコロナ感染症のため中止のため算出できない。	通信技術の急速な進化により、年単位におけるICTの浸透スピードが急加速している中、過去5年間で、教育現場におけるICT環境も劇的に変化を遂げている。特に、様々なデジタルデバイスの教育現場への普及は、教員のICT活用を促進している。また、その活用をとおして、生徒の学習内容理解や、学力向上につながることを教師自身が実感することで、学習指導の充実が図られるなど、相乗的な効果を生んでいる。	
68	学校緊急情報相互連絡システム登録率	%	96.0	97.5	98.0	95.9	96.29	98.50	99.0	99.5%	B		学校緊急情報相互連絡システム運用事業	目標値を0.5下回る結果となったが、新システム導入の際に、登録方法の周知徹底を図ったことや、システムの利便性が高くなったことから、前システムより登録率が上回り、利用が定着したと考えられる。	登録率97%程度を維持していることから、利用が定着し、一家庭で複数の家族が登録するようになり、緊急情報伝達手段の確立が図られたと評価している。 また、令和2年度に新システムを導入したことにより、登録率が上がり、更なる利用定着につながったと考えられる。	

まちづくりの目標3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

3-3 青少年の健全育成

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度未 現在	⑧ R2年度未 現在	⑨ 目標数値 (令和2年 度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時 点	⑪ R2年度 未達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目 標
69	少年事業参加者数	人/年	30,866	30,468	28,762	29,808	26,586	12,296	31,000	39.7%	D		市民センター事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業が中止や縮小され目標値を下回った。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度を除き、おおむね目標は達成されていた。今後は、事業内容を見直し、新型コロナウイルス感染症に対応して取り組んでいく。	

まちづくりの目標3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

3-4 生涯学習

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
70	市民センターにおける生涯学習活動利用者数	人/年	233,929	303,356	279,997	272,564	258,826	169,499	310,000	54.7%	C		市民センター事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業や団体の活動が中止や縮小され目標値を下回った。	社会教育関係団体会員の高齢化が進み、余暇に対する多様性から会員が増えず、利用者は減少した。今後は市民ニーズにあった事業の実施や、HPにおいて、各市民センターの社会教育関係団体の活動を周知するなど、社会教育関係団体の育成に努める。	
71	図書館利用登録者数	人	38,314	47,326	50,729	53,989	56,798	58,798	56,000	105.0%	A		図書館機能の充実	目標数値を達成することができた。図書館情報システムの更新や「いちのせき電子図書館サービス」の開始、一関図書館の移動図書館車の更新などにより、利用者の利便性の向上が図られた。	順調に利用登録者数を伸ばし、目標を達成することができた。今後は検診時の登録案内や、乳幼児から中高生までの各年代に向けたブックリストの配布を行い、読書に対する興味を高め、読書に親しむ環境の構築に努める。	
72	図書貸出冊数	冊・点 /人	7.0	7.9	7.9	8.0	7.9	6.5	10.0	65.0%	C		図書館機能の充実	新型コロナウイルス感染症の影響により貸出冊数は減となったが「いちのせき電子図書館サービス」の開始やデータベースの拡充を行い、多様化する読書ニーズに対応することができた。今後もさらなる蔵書資料の充実に努めていく。	利用登録者数が順調に増えている中、新型コロナウイルス感染症に伴う利用制限などの影響により、令和2年度の市民一人当たりの貸出冊数が減少となった。こうした中においても「いちのせき電子図書館サービス」の開始やデータベースの拡充などにより、読書環境の向上を図る取組を進めてきたところである。今後は利用者の定着と増加を図るため、従来の図書館サービスに加え、館外サービスのより効果的・効率的な実施について引き続き検討し、利用しやすい読書環境の整備に努めていく。	
73	博物館入館者数	人/年	10,775	14,834	23,331	12,550	13,970	7,365	12,000	61.4%	C		博物館機能の充実	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や企画展の次年度延期など事業計画の大きな変更を余儀なくされ、来館者数が大きく減少した。一方で、来館者が安全・安心に博物館利用出来るよう感染症対策を着実にいった。今後も、感染症対策をしっかりと行いながら、広い層の方々に興味を持ってもらえる企画に取り組みたい。	広い層の方々に興味を持ってもらえる企画に取り組み、入館者数は目標を上回る数値で推移してきた。地域の文化・歴史に触れ学ぶ機会を多く提供し、理解を深めたといえる。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は来館者数が大きく減少したが、感染症対策をしっかり行い、来館者が安全・安心に施設利用出来るよう努めた。今後も感染症対策を徹底しながら、魅力的な企画に取り組みしていく。	

まちづくりの目標3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

3-5 文化芸術、スポーツレクリエーション

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
74	文化センター利用件数	件/年	1,115	1,145	1,193	1,246	1,160	624	1,200	52.0%	C		文化センター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が開催できない状況となったため、利用件数が大きく落ち込んだ。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度を除き、おおむね目標は達成されていた。今後は、ウイズコロナ、アフターコロナ時代に対応した取組を検討し、利用件数の増加を図ってきたい。	
75	芸術鑑賞事業の開催回数	回/年	9	5	9	9	9	3	10	30.0%	D		芸術文化振興事業	10事業の開催を予定していたが、7事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度を除き、おおむね目標は達成された。今後も市民ニーズを把握しながら、幅広いジャンルの公演を開催していきたい。	
76	市が関わるスポーツ教室開催回数	回/年	38	38	38	38	38	29	38	76.3%	C		エアロビクス、ヨガ、ピラティス、体操、水泳、スケートなどの教室	一関市体育協会34教室、NPO法人グッジョブクラブ4教室の開催を委託し、市民のニーズを捉えたスポーツ教室を開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止などのため、9教室の開催を中止している。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度を除き、おおむね目標の数値を達成できている。今後もライフスタイルや体力、好みなどに応じた参加しやすいスポーツ教室を実施し、スポーツに親しむ機会の創出する。	
77	市営スポーツ施設利用者数	人/年	924,520	887,606	860,758	859,732	754,406	504,907	1,000,000	50.5%	C		体育施設管理推進、東口体育館供用開始	新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用制限、大会・イベントの中止及び入場者の制限などにより、大幅に利用者数が減少している。	施設の利用環境整備や大会・合宿誘致により利用者の増加を図ったが、人口減少及び新型コロナウイルス感染症の影響等により、利用者数は減少した。今後はスポーツツーリズムを推進し、市外、県外からの利用者や観戦者を増やし、交流人口の拡大を図っていく。	
78	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	人/年	17,928	24,745	25,997	28,473	23,294	11,692	20,000	58.5%	C		みちのく春季陸上ー関大会、岩手県U15バスケットボール選手権大会など	新型コロナウイルス感染症の影響による大会等の中止もあり、参加者は前年度より減少している。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度を除き、おおむね目標の数値を達成できている。今後も補助金事業の積極的な活用を図り、大規模大会等の誘致や開催を支援し、交流人口の拡大につなげていく。	

まちづくりの目標3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

3-6 人権・男女共同参画

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
79	人権啓発事業を実施した小中学校の割合	%	14.0	26.0	41.2	46.7	46.7	46.7	100.0	46.7%	D		人権啓発活動地方委託事業	中学校に花の苗を贈呈する人権の花運動は、新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止とした。なお、平成29年度までに全中学校への贈呈が終了しているため、数値の増減はない。	人権擁護委員と連携し、中学生に対して人権尊重の理念に関する理解を深めてもらうことができた。今後は、小学生に対しても拡大して実施できるよう人権擁護委員と協議しながら取組を推進していく。	
80	男女共同参画サポーター認定者数	人	67	73	77	74	75	76	91	83.5%	B		岩手県男女共同参画サポーター養成講座	養成講座をオンラインで行うなどの取組はあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により新規認定者は1名に留まった。(養成講座受講者は2名) 目標である年間4名は達成できなかった。	目標とした91人には届かなかったものの、男性サポーターの養成が進むなど、良い傾向も見られた。今後も、現サポーターと連携して、サポーター制度の周知を図り、新規認定者の確保に努めていく。	
81	男女それぞれの委員数が委員定数40%以上である審議会等の数の全審議会等に対する割合	%	33.3	44.4	44.8	48.9	48.9	53.1	60.0	88.5%	B		男女共同参画推進事業	男女それぞれの委員数が委員定数40%以上である審議会などの数は、増えてきているが目標値には至っていない。	目標値に近づいてきているが、委員を選定する場合の充て職の規定がある審議会では、男女それぞれ40%以上の構成とすることが難しい状況が続いている。	

まちづくりの目標3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

3-7 文化財の保護・地域文化の伝承

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
82	標柱・解説板の設置数	基	76	121	137	154	170	177	166	106.6%	A		指定文化財や埋蔵文化財包蔵地に標柱や解説板を設置	順調に進められており、設置数がR2年度の目標値を上回っている。今後も計画的に整備を進めていく。	支所と連携し、計画的に整備を行い、目標値を上回る設置数となった。解説板の設置については、英文併記とするなど、市民、来訪者がより地域の歴史・文化を知ることができた。今後についても、市民等にわかりやすい説明文とするなど、内容を工夫しながら、各地域の意見を踏まえて、計画的に継続して整備を進めていく。	
83	市内民俗芸能団体数	団体	57	56	56	59	59	59	57	103.5%	A		民俗芸能の調査及び保存会等の活動を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により活動の制限などで例年通りの活動ができなかったが、状況調査を行いながら活動の支援を継続し、R2年度の目標値を上回る団体数を維持することができた。	民俗芸能団体に対し聞き取り調査などを実施。上演会の開催や運営協力、活動事業補助など、民俗芸能の普及と活動支援を行い、保存伝承活動を実施している。今後については、コロナ禍で活動が停滞した団体への活動支援を行ない、上演会の開催など発表の機会の場の設定を支援していく。	

まちづくりの目標3自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

3-8 平泉関連資産「骨寺村荘園遺跡」の保護

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
84	小区画水田を活用した体験交流会への参加者数	人/年	331	407	396	364	329	182	500	36.4%	D		田植え会・稲刈り会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者を限定(地元住民、関係機関等)して開催した。例年行っている交流会は中止し、農作業のみを実施した。参加者は例年の半分程度であり、改めて多くの支援をいただいていることが分かった。	骨寺村荘園交流施設を核とし、骨寺村荘園遺跡を活用した各種体験交流イベント等を通して都市住民と地域住民との交流促進も図られ、地域活性化にも繋がっている。今後は、市内外への本寺の魅力発信に努め、コロナ禍においても感染防止対策等を徹底しながら、米オーナーをはじめとする支援者の拡充を図っていく。	
85	骨寺村荘園交流施設利用者数(再掲)	人/年	27,482	29,162	26,868	28,183	27,638	27,607	36,500	75.6%	C		学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	行楽客が増えるゴールデンウィークや紅葉シーズンには、今まで同様休館日を設けず、利用者の利便性の向上を図った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不要不急の行動自粛やイベントの中止、展示棟の4/18～5/10までの閉館などにより、利用者が大きく減少すると思われたが、年間を通した各種事業の開催や紅葉シーズンの利用者増などにより、前年度と同程度の利用者数となった。	地域活性化の活動拠点施設として交流施設を活用し、年間通して体験交流イベント等を開催し、骨寺村荘園遺跡への来訪者の拡大及び都市農村交流を図ってきた。栗駒焼石ほっとラインが開通した平成27年度をピークに利用者数は減少傾向にあるが、各種イベント等の開催により、一定の利用者数(28,000人前後)で推移している。目標数値が高すぎたため、後期基本計画では目標数値の見直し(目標29,000人)を行った。新型コロナウイルスの感染防止対策を図りながら、これまで同様に年間を通した体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、利用者の拡大に努めていく。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

4-1 自然環境・環境保全

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
86	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	河川	0	0	0	0	0	0	0	100%	A		水質検査事務	下水道の整備や合併処理浄化槽の普及等に引き続き努めた結果、基準値を超過した河川はなかった。	類型指定河川における基準値はすべて達成され良好な状態にあり、今後も継続し維持するよう監視を続ける。	
87	環境保全協定締結件数	件	154	166	169	169	169	171	169	101.2%	A		水質検査事務	おおむね順調であり、今後も新規事業者等に対し締結への協力を求めていく。	環境保全協定の締結を行うことにより、事業者の環境保全に関する意識が高まり、環境汚染の未然防止が図られている。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

4-2 公園、都市緑化

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
88	1人当たりの公園面積	m ² /人	14.9	15.3	15.5	15.9	16.1	16.4	16.7	98.2%	B		公園整備事業	新たな公園の整備は行われなかったが、人口の減少により、1人当たりの公園面積が増加している。	平成30年9月、あこぎ親本公園の供用を開始し、1人当たりの公園面積が前年比で0.4ポイント増加しているものの、計画期間全体の増要因としては、人口減少によるところが大きい。今後も計画的な公園整備により、1人当たりの公園面積の増加に取り組んでいく。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

4-3 低炭素社会

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
89	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	件	1,980	2,386	2,512	2,700	2,864	3,016	3,500	86.2%	B		住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金	FIT(固定価格買取制度)価格の低下により、導入件数の大幅増とはならなかったものの、目標は概ね達成した。	導入件数は一定のレベルで安定して増加してきたものの、目標数値の達成のためには、補助金制度の更なる周知に加え、いわゆる「卒FIT」への対応及びエネルギーの地域内循環の推進のため、令和3年度から蓄電設備を補助メニューに追加する拡充を行っている。	
90	CO2排出量	tCO2/年	795,400	771,531	748,653	718,637	-	-	684,101	(95.2%)	その他		資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	※R元年度実績は、資源エネルギー庁の統計データが固まってからの報告。(統計データの公開時期が年末のため1月の報告となる見込み)	家電機器の省エネ性能の向上や、産業、民生、運輸の各部門における努力に加え、再生可能エネルギー発電の導入などにより、CO2排出量は順調に減少した。	○

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

4-4 循環型社会

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
91	1人1日当たりの排出量(一般廃棄物)	g/日	800	827	832	828	830	-	720	(86.7%)	その他			※数値を集計中、12月末頃に集計完了予定。	一般廃棄物減量基本計画の目標に向けて廃棄物減量の取組を行っているが、1人1日当たりの廃棄物量は横ばいの状態が続き、目標を達成することができなかった。	○
92	リサイクル率(一般廃棄物)	%	15.4	15.1	15.0	16.8	16.0	-	16.9	(94.7%)	その他			※数値を集計中、12月末頃に集計完了予定。	平成30年度に焼却灰のセメント原料化を図ったことや紙類の回収方法を見直したことが要因となり、リサイクル率が上昇したと考えられる。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

4-5 住環境、市営住宅、景観

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度 末現在	⑧ R2年度 末現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
93	長期優良住宅認定率	%	7.9	8.7	15.2	15.65	20.06	24.70	9.2	268.5%	A		長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	市内の住宅着工件数は平年並みであるが、長期優良住宅の認定件数は増加である。	ホームページでの周知や地元工務店へのPRにより、目標を大幅に達成することができた。また、税制優遇措置にも後押しされた。脱炭素社会への機運もあり促進された。	
94	景観まちづくり団体数	団体	4	4	4	4	4	4	6	66.7%	C		景観形成事業	景観まちづくり団体数を増やすことはできなかった。 原因としては、平成27年度までは、景観まちづくり活動支援(みんなで地域の景観まちづくり事業)補助金が有り活用されていたが、それが終了し、景観形成団体へ支援が縮小された為、団体を増やすことが難しくなった。	多くの人が景観まちづくりに関心を持ち、様々な形で関わっていく意識づくりを進めるための取り組みとして、景観まちづくり団体を増やす取り組みを行ったが、団体の育成には至らなかった。その代わりに景観まちづくり賞の景観部門、まちづくり活動部門の表彰により、景観に携わる人を増加させ、景観の保全と形成の一助となった。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

4-6 上水道

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年 度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年 度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時 点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目 標
95	有収率	%	78.5	80.4	80.4	80.9	81.2	80.3	82.0	97.9%	B		漏水防止事業	漏水調査による漏水箇所の修繕、老朽管の更新を計画的に進めたものの、例年に比べて冬の気温が低く、凍結による水道管の破裂が多く発生し、また凍結防止の捨水箇所を増やしたことから、前年比0.9ポイントの減となった。	漏水調査による漏水箇所の修繕及び老朽管更新事業等により、年々有収率を上げてきたが、凍結による破裂や凍結防止の捨水などにより、結果としてH28年度から0.1ポイント減の80.3%であり、目標数値(82.0%)に達していない状況となった。配水管の老朽化に伴う漏水件数は増加傾向にあり、有収率の大幅な改善に至っていないことから、引き続き漏水事故にの多い老朽管を優先に計画的な布設替を行うとともに、漏水調査の実施により発見した漏水箇所の修繕に努め、また、施設規模の見直しについても検討していく。	
96	水道普及率	%	87.9	88.4	88.4	88.5	88.5	88.5	90.0	98.3%	B		給水装置設置資金融資 あっせん及び利子補給補助金	給水済み人口は99,686人で、人口減少等のため前年度比1,557人の減となった。行政人口に対する給水済み人口の割合である水道普及率は、行政人口も112,639人と前年度比1,799人減少したため前年と同率となった。未接続の理由は世帯の高齢化と後継者の不在、接続費用の負担が困難なことなどであり、一律に接続を促進することは困難である。接続促進のために実施していた、給水装置設置資金融資あっせん利子補給補助金制度は、近年の低金利の影響もあり、前期基本計画期間中の申請は3件のみで、令和元年度以降は申請がなかったことから、令和2年度末をもって廃止した。	水道普及率の増加には、整備済み区域における接続促進を図る必要があるが、未接続の要因は世帯の高齢化と後継者の不在、接続費用の負担が困難なことなどであり、水道への接続が利用者の選択によるものであることを踏まえると大幅な向上は見込めないと考えられる。尚、水道施設整備によってのみ生活用水をまかなうことは極めて困難であることから、給水区域の拡張予定がない地域においては、令和元年度から令和5年度までを集中実施期間として、これまでの飲用井戸等整備事業を大幅に拡充した生活用水確保対策事業を実施しているところであり、同事業の普及に努めていく。 ※参考 給水済み人口 99,686人 +井戸補助人口 2,577人 計 102,263人 行政人口に対する割合は90.8%。	

まちづくりの目標 4郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

4-7 下水道

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年 度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年 度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時 点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目 標
97	汚水処理人口普及率	%	59.9	63.1	64.6	65.7	67.4	69.0	73.0	94.5%	B		公共下水道事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から戸別訪問などを実施できなかったが、書類送付による接続率向上を目的とする水洗化普及啓発を行った。また、宅地化が進行し、事業所や商業施設が密集する地域に下水道の集中整備を行い、前年度比1.6ポイントの増となった。	水洗化率向上に向け、FMあすもの普及CM放送や下水道広報紙の作成、出前講座の開催など、普及活動に力を入れた。また、令和元年度から、宅地化が進行し、事業所や商業施設が密集する地域の集中整備を行った。これらにより、平成28年度～令和2年度で平成27年度末と比較し、7.4ポイントの増となった。今後は人口減少や高齢化などの社会情勢の変化を踏まえ、地区に応じた汚水処理方法の検討を行い、整備計画を見直すとともに、普及活動を進めていく。	

まちづくりの目標 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

5-1 医療

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年 度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年 度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時 点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目 標
98	医師修学資金貸付	人	2	4	5	5	5	5	8	62.5%	C			様々な周知・啓発に取り組んだところ、複数の問い合わせはあったが、いずれも応募まで至らなかった。	30年度から令和2年度まで3か年度連続で「貸付希望者なし」が続いたこと、修学生が市内の指定医療機関に従事するまでには長い年月を要することなどから、制度そのものの見直しが必要である。	

まちづくりの目標 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

5-2 地域福祉

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年 度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年 度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時 点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目 標
99	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	%	20.0	33.3	62.7	84.4	93.1	93.3	100.0	93.3%	B		人権啓発活動地方委託事業	令和2年度は人権教室が中学校1校、小学校1校、スマホ教室を中学校2校、小学校1校の計5校で開催され、また、ボランティア協力校に小学校10校、中学校3校、高校2校が指定された。このような取組により、児童生徒への人権啓発を図ることができた。	人権擁護委員や一関市社会福祉協議会による福祉教育事業が計画的に実施され、児童生徒への人権啓発活動を進めることができた。また、市においても、高校生を対象とした地域福祉に関するワークショップを平成28年度から継続して開催しており、自分の住んでいる地域や地域福祉の課題を考える機会を設けている。今後も、関係機関と連携しながら取組を推進していく。	
100	就労開始や就労収入増により生活保護世帯から自立した世帯の割合	%	4.1	3.0	2.6	3.4	2.76	3.05	5.0	61.0%	C		自立支援プログラム	生活保護世帯は減少傾向にあり(平成30年度末770世帯、令和元年度末760世帯、令和2年度末722世帯)、また、一般的に就労が困難といわれる高齢者及び傷病、障がい者世帯数が保護世帯の大半を占めている(令和2年度末で就労困難な世帯619世帯(85.73%))。目標値には到達しないものの、就労が困難な世帯割合が増加している中で、就労により自立した世帯の割合が増加したことは評価ができる。	各年度において20～30世帯が就労開始や就労収入の増加により生活保護からの自立が図られた。これは就労支援員が被保護者に求人情報の提供、面接や履歴書の記入の仕方など寄り添い支援した結果である。指標に至らなかった理由は保護世帯の構成の変化(生活保護世帯の高齢化)によるものが大きいと考えられるが、引き続き、就労支援員を中心に支援を行い生活保護世帯からの自立を目指していく。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

5-3 高齢者福祉

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度末達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
101	介護予防事業延べ参加者数	人	33,711	33,991	38,910	54,253	50,905	34,024	55,000	61.9%	C		介護予防・生活支援サービス事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、開催を見合わせる団体が多く延べ参加者は減少した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、活動を休止している通いの場の再開を支援するとともに、要介護状態になることをできる限り防ぐため、多様な主体によるサービス提供として、住民主体の介護予防や生活支援の取組みを推進する。	
102	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	事業所	—	35	36	55	51	55	50	110.0%	A		高齢者見守りネットワーク事業	広報いちのせきを活用し、協力事業所の募集を行い、新規事業者4事業所の増となった。	広報いちのせきを活用し、協力事業所の募集を行い、協力事業所の増を目標し、幅広い見守りネットワークの構築を推進する。	
103	介護担い手育成講座受講者数	人	15	49	68	98	122	144	135	106.7%	A		介護担い手育成支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては中止することも視野に入れ募集したが、受講希望者が多く例年通りに開催することができ、介護のすそ野の拡大が図られた。	人材確保、育成に向けた取り組みを推進するため、講座内容等の充実と効果的な周知により、参加者数の拡大を目指す。	
104	特別養護老人ホーム入所待機者数	人	167	132	103	122	100	93	0	-	D		第7期介護保険事業計画に基づき、広域型特別養護老人ホーム(1施設50床)の施設整備補助を行った。	第8期介護保険事業計画に基づき、介護老人福祉施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設等の整備に対して補助を行い、待機者数の減少に取り組む。	○	
105	老人クラブ加入率	%	22.0	20.6	20.0	19.0	17.8	16.42	23.0	71.4%	C		老人クラブ活動等補助金交付事業、老人クラブ連合会補助金交付事業、高齢者の生きがいと健康づくり事業	老人クラブへの加入促進を図っているが、加齢による退会者の増加や新規加入者が見込めないことによる解散や活動停止などにより、会員の減少が続いている。	単位クラブを中心に、イベントなどの周知や勧誘活動の推進を図り、団塊の世代が加入するよう地域づくりを含めての取組を行っている。	
106	シニア活動プラザ利用者数	人/年	2,223	4,879	7,056	9,424	9,615	6,750	3,423	197.2%	A		シニア活動プラザ運営事業	新型コロナウイルス感染症により主催事業の中止や研修室の貸し出しの停止により利用者は減少したが、目標値は達成しており高齢者の社会参加や社会貢献に役立った。	主催事業の充実を図るとともに、施設利用について効果的なPRに取組み、新規利用者の増加を目指す。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

5-4 障がい者福祉

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成28年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度未 現在	⑧ R2年度未 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
107	相談支援事業所数	事業所	7	10	10	10	10	10	11	90.9%	B		障害者地域生活支援事業	概ね目標に近い数値を達成していることから、市内の障がいの相談に対応できていると思われる。今後も基幹相談支援センターを中心に現体制を維持していく。	概ね目標に近い数値を達成しており障がいの適切な支援につながっていると評価できる。一関地域に比べて旧東磐井地区に相談支援事業所が少なく、事業所が偏在している状況ではあるが、今後の人口の推移も見ながら必要な対策を引き続き行っていく。	
108	児童発達支援サービス利用者の割合	%	3.6	5.0	3.9	3.6	3.8	3.7	4.0	92.5%	B		障害児通所等給付	前年度と同様に、児童発達支援事業所等と連携して療育の必要性が高い児童から優先的に通所できるよう調整を行っているため、必要なサービスを支給できていると思われる。	目標数値には届いていないが、行政と児童発達支援事業所等が連携を図りながら、療育が必要な児童が確実に児童発達支援サービスを利用できる体制ができている。今後も療育が必要な児童が適切なサービスを利用できるよう関係機関と連携を図っていく。	
109	福祉施設から一般就労への移行者数	人	10	4	7	3	6	1	12	8.3%	D		障害者地域生活支援事業	広域障害者就業・生活支援センターやハローワークなど関係機関が取り組みを進め、2年度末は1名であった。平成28年度末時点の数値に届かない状況が続いていることから、今後も関係機関と連携して取り組む必要がある。	関係機関とともに障がいの一般就労に向けた取り組みを進めたが、障がい者個人ごとの適性や能力の把握に時間がかかることや、企業の障がい者受け入れについて理解が進まないことなどから、福祉施設から一般就労への移行は厳しい状態が続いている。今後は、自立支援協議会の活動をもとに一般企業向けの研修等を行い理解促進を図っていく。	
110	障がい福祉サービス(日中活動系)の利用者数	人	836	872	1,042	1,073	1,109	1,103	986	111.9%	A		自立支援介護給付	前年度と同様の利用者数であり、おおむね適切なサービス利用となっている。	市内の相談支援事業所が増加し相談支援体制が強化されたことに伴い、障がいの適切なサービス利用につながり目標が達成された。今後も利用者の状態像を把握し、利用者が適切なサービスを利用できるよう連絡調整体制の整備に努めていく。	
111	障がい者福祉まつりの参加者数	人	2,775	1,000	1,500	1,800	1,800	0	2,895	0.0%	D		障害者社会参加支援事業	コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から開催中止とした。	平成30年度から実施した「健康まつり」「健康スポーツフェア」と合同開催した効果をいかし、障がいの有無にかかわらず、多くの市民に興味を持ってもらえるようイベント内容やPR方法など新しい生活様式に沿った見直しを行っていく。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

5-5 健康づくり

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度末達成度	⑫ 値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
112	胃がん検診受診率 (市実施分)	%	22.5	22.2	23.7	23.2	23.5	19.3	50.0	38.6%	D		胃がん検診	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、検診の中止や日程変更を余儀なくされた。感染防止対策を行い、受診者が受診しやすい土・日に検診日程を設けたり、未受診者へ受診勧奨の通知を出すなどの働きかけを行ったが、例年の8割程度の受診者数に留まった。	国の示すがん検診受診率50%を目指し、土日や夜間の検診、託児サービスの実施、コールリコール(再度の案内)を行うなど、受診しやすい環境づくりに努めた。また、保健推進委員による検診の周知活動などのほか、コミュニティFMにて検診PRのCMを流したり、市のホームページやフェイスブックを活用した周知活動にも力を入れた。これらの取組により、新型コロナの影響があった令和2年度を除き、令和元年度まではすべてのがん検診の受診率が平成26年度より向上したが、目標の受診率には達しなかった。	
113	大腸がん検診受診率 (市実施分)	%	30.5	29.6	32.1	32.1	32.8	27.6	50.0	55.2%	C		大腸がん検診			
114	肺がん検診受診率 (市実施分)	%	26.2	29.0	30.8	31.5	32.0	25.4	50.0	50.8%	C		肺がん検診			
115	子宮がん検診受診率 (市実施分)	%	29.2	26.6	29.1	29.2	29.4	27.5	50.0	55.0%	C		子宮がん検診			
116	乳がん検診受診率 (市実施分)	%	33.1	34.4	37.6	36.2	36.1	33.7	50.0	67.4%	C		乳がん検診 乳がん自己触診法教室			
117	65歳以上の人口に 占める要介護認定者 の割合	%	15.7	16.3	16.8	16.9	17.3	17.8	15.3	86.0%	B		週イチ倶楽部応援事業	65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合が、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者も外出を控えたり、週1回集落の集会所等で「いきいき百歳体操」を行う住民主体の介護予防活動が休止されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者の生活の不活発化が要介護認定者の増加の要因の一つと考えられる。	65歳以上における要介護者の割合を減少させるため、住民主体の介護予防活動を推進してきたが、平成26年度末の15.7に対し、令和2年度は17.8と2.1ポイント増加し、目標の15.3を達成することはできなかった。今後は、健診結果やレセプト情報を活用し、生活習慣病の発症リスクの高い人を抽出し、保健指導を行うなど、要介護状態に陥る可能性の高い方へ保健指導を行う体制を整えていく必要がある。	○
118	メタボリックシンドローム該当者及び 予備群該当者の割合 (市実施分)	%	25.8	25.3	27.0	27.8	29.7	30.4	22.0	72.4%	C		特定保健指導	特定健診の未受診者への受診勧奨通知の送付や追加健診の実施により、健診受診率の向上は図られた。また、対象者に合わせ訪問等での特定保健指導も実施し、特定保健指導の参加者の8割は生活習慣が改善した。特定保健指導の参加率も向上してきたが、15.1%にとどまり目標の60%には届かず、メタボリックシンドローム・予備群の割合を減少させるまでには至らなかった。特定保健指導の参加率を向上させる取り組みが必要。	特定保健指導対象者の把握のため、特定健診の受診勧奨通知や追加健診を実施し特定健診の受診率は増加。特定保健指導についても、休日の実施や訪問等対象者に合わせた実施を行い実施率は増加したが、メタボリックシンドローム該当者・予備群は増加。メタボリックシンドローム該当者・予備群の該当率が高い40歳から60歳未満では、令和元年度の特定保健指導実施率は全年代が15.1%だが、40歳から60歳未満は6.4%と低い。ICTの活用等働き盛り世代が参加しやすい特定保健指導の実施が必要。	○

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

5-6 防災（治水、治山を含む）

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
119	コミュニティFM 番組を聴いている 世帯	%	54.0	81.4	79.3	78.9	72.1	77.7	100.0	77.7%	C		市政情報発信事業	令和元年度と比較し、調査対象者数を増やした。聴取率は前年度調査と比べて若干増加したが、おおむね横ばいで推移している。市広報紙などで専用ラジオ設置の周知を図り、聴取率を上げるための取り組みをしていく。	聴取調査を毎年実施し専用ラジオの聴取及び設置状況を把握してきたが、聴取率は横ばいで推移した。引き続き、災害時の行政情報等の取得に必要なツールの一つであることを周知する必要がある。	
120	自主防災組織の組 織率	%	90.89	92.02	92.02	92.24	92.70	92.70	100.0	92.7%	B		・消防・防災セミナー指 導者養成講座 ・一関市防災指導員養成 講習 ・優良自主防災組織等表 彰式	令和2年度は、自主防災組織の新規結成はなかった。まだ組織化されていない行政区については、組織結成を働きかけているが、高齢化による人材不足などの課題を抱えている地域であることから結成に至らなかった。	未結成地区に対しては結成の働きかけを継続して行ったが、高齢化による人材不足等の理由により、目標達成には至らなかった。組織化されていない地区に対しては、今後も継続して結成の必要性を働きかけていく。	
121	木造住宅耐震改修 工事助成件数	件	90	97	100	102	103	104	120	86.7%	B		木造住宅耐震改修工事助 成事業	耐震改修事業補助を1件実施した。耐震診断実施者は耐震改修工事の必要性を認識しているようだが、高額な改修費用等の要因で改修事業に繋がらない。	目標数には達していないが、FMあすも、広報及び地元工務店へのPR及び建築関係団体への指導、教育などの実施により、耐震改修工事の必要性は浸透してきたと思われる。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

5-7 消防、救急、救助

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
122	普通救命講習修了 者数	人	71,987	80,081	84,000	87,669	91,224	91,318	89,000	102.6%	A		応急手当普及啓発事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、普通救命講習は会場・人数等の制限を設けて実施したため、数値としては伸び悩んだが、パンフレット等を活用し市民に向けて周知を図った。	各消防署・分署において、市内の企業や学校及び自主防災組織などに働きかけることにより、令和元年度までに目標を達成することができた。今後は、新型コロナウイルスの状況を見据えながら、引き続き市民へ普通救命講習を開催し、心肺蘇生法の普及啓発に努めていく。	

まちづくりの目標 5みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

5-8 防犯・交通安全・市民相談

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 末現在	⑤ H29年度 末現在	⑥ H30年度 末現在	⑦ R1年度末 現在	⑧ R2年度末 現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他は R元年度時点	⑪ R2年度 末達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値 をそれぞれグラフの最小値、 最大値と設定しており、相対 的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
123	青色回転灯装着車 両数	台	33	35	36	36	39	40	40	100.0%	A		一関市防犯協会連絡協議 会補助金	青パト車両の新規登録数は順調に増えている。	パトロール従事者の高齢化や担い手不足など課題はあるものの、地域安全に対する積極的な取り組みにより目標は達成された。	
124	青色回転灯装着車 両によるパトロー ル回数	回/年	773	903	992	831	806	774	800	96.8%	B		一関市防犯協会連絡協議 会補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により目標未達となった。今後も積極的な働きかけを行っていくとともに開催方法の検討も行っていく。	パトロール従事者の高齢化や担い手不足など課題はあるものの、令和2年度を除けば、全ての年度において目標を達成できており、今後も、新型コロナウイルス感染症以前の実施回数を目指して活動を呼び掛けたい。	
125	交通安全教室の開 催回数	回/年	365	340	287	281	236	168	390	43.1%	D		交通安全指導事業費	老人クラブや地域の会合等の開催回数が減少傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校などすべての教室が減少となった。今後も積極的な働きかけを行っていくとともに開催方法の検討も行っていく。	学校等の統廃合が進み、子供の交通安全教室の開催回数は減少しているが統廃合以外での減少はほとんどない。高齢者の交通安全教室の開催回数が大幅に減少しており、高齢者の事故割合が高いことから、今後も継続して高齢者の交通安全教室を積極的に開催していただけるよう更なる周知が必要である。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、対面以外の方法も検討する。	
126	消費者講座の参加 者数	人/年	1,150	2,435	1,778	1,956	1,598	462	1,200	38.5%	D		消費者保護事業	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となった。今後も積極的な働きかけを行っていくとともに開催方法の検討も行っていく。	様々な個人・団体に消費者講座について周知活動を行った結果、高齢者を中心とした団体に加えて、児童生徒や保護者を対象とした講座の開催に結びついた。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、対面以外の方法も検討するとともに広報資料の充実を図る。	

まちづくりの目標 まちづくりの進め方

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 50%未満

1 市民と行政の協働のまちづくり

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度 未現在	⑧ R2年度 未現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
127	市民センターの利用者数	人/年	491,920	509,471	542,839	553,777	548,894	337,592	541,112	62.4%	C		市民センター管理運営費(市民センター施設等改修事業)	地域づくり活動の拠点として利用が定着し利用者は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業が中止や縮小され目標値を下回った。	34の市民センターのうち28施設で指定管理者制度の導入を取りまとめた。地域づくり活動の拠点施設として定着し地域のニーズに合った事業の実施などにより、利用人数の増加につなげた。今後は、事業内容を見直し、新型コロナウイルス感染症に対応して取り組んでいく。	

まちづくりの目標 まちづくりの進め方

2 健全な行財政運営

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度 未現在	⑧ R2年度 未現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
128	マイナンバーカード交付枚数	枚	0	10,554	12,226	13,497	15,668	25,575	78,000	32.8%	D		国の施策として、未取得者にQRコード入申請書が再送付された。市として高校3年生向に加え、中学3年生の保護者宛にリーフレットを配布した。平日受け取れない方のため、休日交付窓口を開設した。	進捗率32.8%にとどまっている。人口に対する交付率は全国平均、県平均より下回っている。	国として、国民の7割の取得を目指すものの、令和2年度末で3割に満たない交付率となっており、今後強力に推進が見込まれる。市としても国と足並みを揃え、関連部署と連携の上推進を図っていく。	
129	経常収支比率	%	89.3	89.9	92.1	93.5	96.2	95.8	89.0	92.9%	B		税率の引上げがあった地方消費税交付金などの歳入の増加が、補助費などの歳出の増加を上回ったため、R1年度比で△0.4ポイントとなった。	普通交付税などの経常的な歳入の減及び補助費などの経常的な歳出の増により、財政の硬直度が進んだ。行政サービスを持続的に提供するため、内部事務費の削減など行財政改革に一層の推進を図る。	○	
130	実質公債費比率	%	13.9	11.8	11.6	11.5	11.4	10.7	12.0	112.1%	A		標準財政規模に算入された普通交付税額の増、地方債の元利償還金の減などにより、R1年度末時点比で△0.7ポイントとなった。	地方債の借入れに当たっては、交付税措置の有利なものを選択するなど、公債費の実質的な負担を抑制する取組を進めた。プライマリーバランスの均衡を図りながら、同程度の水準確保を図る。	○	
131	市の公式Facebookのリーチ数	人	—	583,741	638,716	266,925	294,486	269,063	406,500	66.2%	C		市政情報発信事業	令和2年度のリーチ数は前年度と比較し減少した。一方、投稿数は359件と前年度315件と比較し増加した。今後も積極的に情報発信を進めていく。	市の施策や市が関わるイベントなどについて、積極的に投稿し、広く情報発信することでリーチ数の増加に繋がると判断し各課に呼び掛けたが、減少傾向となった。引き続き積極的な情報の発信を全庁的に取り組む必要がある。	
132	市の公式Twitterのフォロワー数	人	3,011	4,115	4,599	4,845	4,914	5,340	3,200	166.9%	A		市政情報発信事業	災害時の投稿が主だが、フォロワー数は増加傾向にある。目標数値はすでに達成しているが、引き続き発信を続け、新たなフォロワー獲得に取り組んでいく。	災害情報を主に投稿している。速やかな情報発信に努めたことでフォロワー数は増加傾向にあると考えられる。引き続き速やかな情報発信に務めることが必要。	

まちづくりの目標 まちづくりの進め方

3 広域連携の推進

No.	① 指標項目	② 単位	③ 現状数値 (平成26年度末時点)	④ H28年度 未現在	⑤ H29年度 未現在	⑥ H30年度 未現在	⑦ R1年度 未現在	⑧ R2年度 未現在	⑨ 目標数値 (令和2年度末時点)	⑩ 進捗率 ※その他はR元年度時点	⑪ R2年度 未達成度	⑫値の推移 ※各指標の最小値及び最大値をそれぞれグラフの最小値、最大値と設定しており、相対的な推移をみるもの。	⑬ 関連事業のうち 主なもの (R2年度)	⑭ R2年度末数値の状況に対する評価 (目標数値(R2年度末)に対する進捗状況など)	⑮ 前期基本計画(平成28年度～令和2年度末)5年間の取組に対する総評	減少目標
133	広域連携事業数	事業	23	29	30	31	32	33	29	113.8%	A		一関・平泉定住自立圏共生ビジョン掲載事業	平泉町との連携事業が1事業増となった。増となった事業は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業であったが、連携して取り組むことで、広域圏でワクチン接種率が高まり、感染防止対策に寄与したと考えられることから、今後も広域で連携していける事業は連携していきながら、広域で取り組むスケールメリットや強みを生かしていく。	前期基本計画の期間、一関市・平泉町定住自立圏共生ビジョン懇談会等での委員意見を基に、連携事業を検討していった。連携事業数も毎年度増加しているため、連携の意識は高まってきている。医療など一定の分野については連携が進み、成果が出てきているが、産業振興の分野などなかなか成果が出ていない分野についても、今後、効果的な連携を進めていく内容を検討していく。	